

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年9月29日
【事業年度】	第55期（自平成22年7月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	北川精機株式会社
【英訳名】	KITAGAWA SEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 条範
【本店の所在の場所】	広島県府中市鶴飼町800番地の8
【電話番号】	0847(40)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 岡野 宏
【最寄りの連絡場所】	広島県府中市鶴飼町800番地の8
【電話番号】	0847(40)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 岡野 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第51期 平成19年6月	第52期 平成20年6月	第53期 平成21年6月	第54期 平成22年6月	第55期 平成23年6月
売上高(千円)	7,528,389	8,464,750	7,056,136	3,756,719	5,832,262
経常利益又は経常損失() (千円)	470,239	767,329	59,691	956,609	1,066,483
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	254,244	237,029	823,747	1,818,162	1,166,007
包括利益(千円)	-	-	-	-	1,146,744
純資産額(千円)	6,945,892	7,094,425	6,174,239	4,210,694	3,003,064
総資産額(千円)	11,992,418	12,443,698	10,323,817	8,906,303	10,537,230
1株当たり純資産額(円)	987.61	998.00	853.39	571.56	400.11
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	36.54	34.07	118.39	261.31	167.58
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	57.3	55.8	57.5	44.7	26.4
自己資本利益率(%)	3.7	3.4	-	-	-
株価収益率(倍)	16.86	17.61	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	377,861	1,071,414	55,720	222,659	1,385,449
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,004,931	265,769	527,071	385,450	2,220,711
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	395,730	107,770	710,930	228,516	1,918,328
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,442,067	2,140,111	2,262,099	2,301,515	574,604
従業員数(人)	231	232	238	234	179

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第53期、第54期及び第55期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 第53期、第54期及び第55期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第51期 平成19年6月	第52期 平成20年6月	第53期 平成21年6月	第54期 平成22年6月	第55期 平成23年6月
売上高(千円)	6,410,221	6,890,672	5,151,539	2,800,098	4,972,899
経常利益又は経常損失() (千円)	407,534	629,200	145,370	912,485	1,017,534
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	255,183	162,232	1,034,455	1,814,516	1,276,612
資本金(千円)	1,250,830	1,250,830	1,250,830	1,250,830	1,250,830
発行済株式総数(株)	6,959,600	6,959,600	6,959,600	6,959,600	6,959,600
純資産額(千円)	6,842,895	6,849,446	5,632,521	3,675,178	2,371,641
総資産額(千円)	11,271,997	10,916,867	9,128,825	7,818,258	9,589,904
1株当たり純資産額(円)	983.46	984.40	809.50	528.20	340.86
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	8.00 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	36.67	23.32	148.67	260.78	183.48
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	60.7	62.7	61.7	47.0	24.7
自己資本利益率(%)	3.8	2.4	-	-	-
株価収益率(倍)	16.80	25.73	-	-	-
配当性向(%)	40.9	64.3	-	-	-
従業員数(人)	140	146	149	148	148

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第53期、第54期及び第55期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 第53期、第54期及び第55期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5. 第53期、第54期及び第55期の配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和32年1月	合板機械の製造販売を目的として広島県府中市府川町に株式会社寿製作所を設立
昭和33年8月	合板用ホットプレスを開発し、製造販売を開始
昭和34年3月	大阪市西区南堀江に大阪営業所（現 大阪出張所）を新設
昭和35年9月	商号を北川精機株式会社に変更
昭和37年1月	東京都豊島区巣鴨に東京営業所を新設
昭和41年7月	新規事業分野として搬送機械部門への進出を図り、フロアーリフト、油圧エレベーターを開発し、製造販売を開始
昭和44年11月	広島県芦品郡新市町に新市工場を新設（熱盤の製造）
昭和48年2月	広島県府中市中須町に中須工場を新設（搬送機械の製造）
昭和57年11月	多層プリント基板成形プレス（基板を何層も重ねた高精度のプレス機）を開発し、製造販売を開始
昭和58年4月	ソリッドストッカー（搬送部門における省力化、省スペース設備）を開発し、製造販売を開始
昭和60年7月	本社屋を本社工場隣接地に新築
昭和62年4月	大型真空積層プレス（20段プレス）を開発し、製造販売を開始
昭和63年6月	広島県府中市本山町に本山工場を新設（プレス機械の組立）
平成2年12月	高温複合成形用ホットプレス（不活性ガス内で最高温度600℃に加熱成型）を開発し、製造販売を開始
平成3年1月	東京営業所が支店に昇格
平成4年3月	油圧ユニットの安定確保を図るため株式会社日本油圧電業を買収し、商号をホクセイ工業株式会社（現 連結子会社）に変更
平成4年6月	業容拡大、生産効率向上のため本社、本社工場を現在地に新築、移転し、旧本社工場は府川工場として使用し、中須工場、新市工場は閉鎖
平成5年2月	自動面取機の営業権を譲受け、製造販売を開始
平成10年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録銘柄として登録
平成10年12月	本社工場隣接地に本社東工場を新設
平成11年6月	建材機械事業の強化を図るためキタガワエンジニアリング株式会社（現 連結子会社）を設立
平成11年7月	建材機械事業をキタガワエンジニアリング株式会社へ移管
平成15年12月	新規事業分野としてソーラーシステム部門への進出を図り、太陽光発電用シリコンウェハーの製造、販売のためケーエスエス株式会社（現 連結子会社 休眠）を設立
平成16年3月	ソーラーシステム事業が製造販売を開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年1月	新規事業分野として電気二重層キャパシタ(Electric Double Layer Capacitor)部門への進出を図り、キャパシタ他販売のためK S T株式会社（現 連結子会社 北川商事株式会社）を設立
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現 大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場
平成23年2月	本社工場隣接地に本社 P V 工場を新設

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社4社及び関係会社1社で構成されており、産業機械、建材機械、P V (Photovoltaic: 太陽光発電)、E D L C (電気二重層キャパシタ)を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4事業は、「第5経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、第3四半期会計期間より、従来の「ソーラーシステム事業」を「P V事業」に名称変更しておりますが、事業内容に変更はありません。

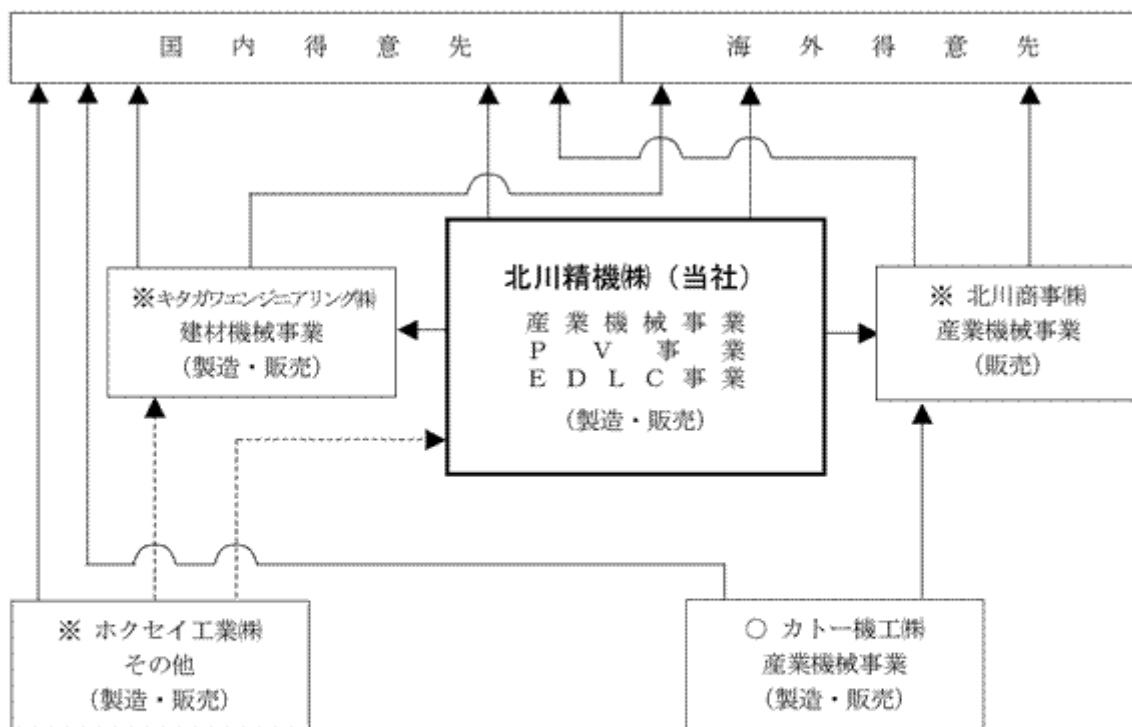
産業機械事業.....主要な製品は、当社において製造した基板プレス、新素材プレス、F A機械、搬送機械であります。当社はこれらの製品を得意先に販売しております。また、関係会社カトー機工株式会社は主にリチウムバッテリー用巻取機を製造しております。なお、連結子会社北川商事株式会社は、主に多段式真空ラミネータ装置を販売しております。

建材機械事業.....主要な製品は、連結子会社キタガワエンジニアリング株式会社において製造した合板プレス、合板機械であります。同社より直接得意先に販売しております。

P V事業.....主要な製品は、当社において製造した太陽光発電用シリコンウェハーであります。当社より直接得意先に販売しております。なお、連結子会社ケーエスエス株式会社は加工のみを行っていましたが、平成23年1月に休眠会社となっております。

E D L C事業.....主要な製品は、当社において製造した電気二重層キャパシタであります。当社より直接得意先に販売しております。

その他.....主要な製品は、連結子会社ホクセイ工業株式会社において製造した油圧機器であります。同社より直接得意先に販売しております。



(注) ※ : 連結子会社

○ : 持分法非適用関連会社

-----> : 外注加工

————> : 製品

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等 (名)	資金援助 (千円)	債務保証 (千円)	営業上の取引	設備の賃貸 借
(連結子会社) ホクセイ工業㈱	広島県 福山市	20,000	その他	100.0	3	126,000	9,373	油圧機器等の仕入	-
キタガワエンジニア リング㈱(注)4,5,9	広島県 府中市	50,000	建材機械事業	48.0 [42.0]	2	-	290	製品等の売買	工場設備の 賃貸
ケーエスエス㈱ (注)8	広島県 府中市	10,000	PV事業	100.0	3	-	-	当社製品の製造・ 加工	-
北川商事㈱ (注)6,7	広島県 府中市	60,000	産業機械事業	100.0	4	-	8,369	当社製品の販売	-

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 上記会社は特定子会社に該当いたしません。
3. 上記会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
4. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため連結子会社としております。
5. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
6. 債務超過会社で債務超過の額は、平成23年6月末時点で128,257千円であります。
7. 平成22年10月5日付で、K S T株式会社より社名変更しております。
8. 平成23年1月4日付で、休眠会社となりました。
9. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等
- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 売上高 | 706,506千円 |
| (2) 経常損失 | 31,701千円 |
| (3) 当期純損失 | 18,264千円 |
| (4) 純資産額 | 421,380千円 |
| (5) 総資産額 | 661,061千円 |

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
産業機械事業	117
建材機械事業	22
PV事業	14
EDLC事業	4
報告セグメント計	157
その他	7
全社(共通)	15
合計	179

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ55名減少しております。この主な理由は、PV事業において連結子会社ケーエスエス株式会社が休眠会社となったことによるものであります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
148	40.9	16.6	4,718

セグメントの名称	従業員数(人)
産業機械事業	115
建材機械事業	-
PV事業	14
EDLC事業	4
報告セグメント計	133
その他	-
全社(共通)	15
合計	148

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与には、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、北川精機労働組合と称し、JAMに属しております。
平成23年6月30日現在の組合員数は106名でユニオンショップ制であります。なお、労使関係については良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、デフレや雇用問題に加え、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は世界経済にも大きな影響を及ぼし、景気に対する先行き懸念が一気に強まるなど、依然として不透明な状況であります。

このような状況のなかで、当社グループは、新製品の開発や経営全般にわたる徹底したコストの合理化に取り組んでまいりました。しかしながら、利益面におきましては価格競争の激化や円高の進行等、厳しい状況で推移いたしました。また、P V事業の工場稼働開始が予想以上に遅れたため、先行して発生した費用をカバーできず、大幅な当期純損失計上に至りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,832百万円（前期比55.2%増）、営業損失は989百万円（前期は985百万円の損失）、経常損失は1,066百万円（前期は956百万円の損失）、当期純損失は1,166百万円（前期は1,818百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、F Aシステム事業は、当連結会計年度より産業機械事業に含まれております。

また、P V事業はソーラーシステム事業より名称変更しております。

イ．産業機械事業

売上は増加したものの、一部案件の製造原価増加と新製品の手直し費用もあり、売上高は4,074百万円（前期比69.5%増）、営業損失は28百万円（前期は332百万円の損失）となりました。

ロ．建材機械事業

国内向け合板プレス・合板機械の売上の減少、海外向け合板プレス・合板機械の売上は増加したものの、販売費用を吸収できず、売上高は706百万円（前期比11.3%減）、営業損失は34百万円（前期は43百万円の利益）となりました。

ハ．P V事業

新工場が稼働いたしました。一部設備の不具合等により生産開始が遅延したことや、今年5月から世界的な太陽光発電パネルの供給過剰からウェハー市場価格が下落し、売上高は741百万円（前期比167.7%増）、営業損失は870百万円（前期は338百万円の損失）となりました。

ニ．E D L C事業

円高・競争激化等により販売価格が下落したものの、スマートフォン向け等の需要拡大による新規顧客の獲得が進み、売上高は198百万円（前期比9.8%増）、営業損失は62百万円（前期は352百万円の損失）となりました。

ホ．その他

国内向け機械の売上高が増加したことと、粗利益率の改善により、売上高は110百万円（前期比11.6%増）、営業利益は11百万円（前期は0百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,726百万円減少し、当連結会計年度末には574百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は1,385百万円（前年同期は222百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失1,169百万円を計上した他、減価償却費309百万円、仕入債務の増加479百万円、たな卸資産の減少318百万円と、売上債権の増加1,213百万円、前受金の減少275百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は2,220百万円（前年同期は385百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,863百万円、定期預金の預入による支出372百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は1,918百万円（前年同期は228百万円の獲得）となりました。主な収入は、短期借入れによる収入3,503百万円、長期借入れによる収入810百万円、セール・アンド・リースバックによる収入936百万円であり、主な支出は、短期借入金の返済による支出2,933百万円、リース債務の返済による支出276百万円です。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
産業機械事業	3,886,936	155.7
建材機械事業	488,906	70.1
PV事業	741,799	267.7
EDLC事業	50,092	33.6
報告セグメント計	5,167,734	142.8
その他	171,955	132.2
合計	5,339,689	142.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
産業機械事業	3,349,455 (2,372,346)	129.8	869,906 (664,512)	54.4
建材機械事業	433,595 (230,780)	56.2	245,671 (151,535)	47.4
PV事業	798,311 (309,836)	511.4	106,510 (105,620)	213.0
EDLC事業	212,523 (212,511)	118.1	13,860 (13,860)	-
報告セグメント計	4,793,885 (3,125,475)	130.0	1,235,947 (935,527)	57.0
その他	105,539 (-)	92.2	56,979 (-)	99.0
合計	4,899,425 (3,125,475)	128.8	1,292,927 (935,527)	58.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
3. ()内の数字(内数)は、輸出受注高及び輸出受注残高であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
産業機械事業	4,074,515 (2,841,505)	169.5
建材機械事業	706,506 (442,900)	88.7
PV事業	741,801 (204,216)	267.7
EDLC事業	198,663 (198,651)	109.8
報告セグメント計	5,721,485 (3,687,274)	156.4
その他	110,776 (-)	111.6
合計	5,832,262 (3,687,274)	155.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。
3. ()内の数字(内書)は輸出販売高であります。
4. 販売実績の「主な相手先」は、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載は行っておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題として、中期的な経営戦略で掲げた項目の実現のために以下の取り組みを推進してまいります。

財務体質の健全化

今後の経済状況は依然として不透明な状況であり、このような外部環境を受け、「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績の分析及びキャッシュ・フローの状況 (7) 継続企業の前提に関する重要事象等の対応策」に記載のとおり、当社が新たに策定した中期経営計画を実行することにより、収益性の改善と財務体質強化を図ってまいります。

コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループは、「第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載のとおり、社会の良き一員として、全てのステークホルダーの皆様に対する責務を果たすためにも、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努め、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

訴訟への対応

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク (10) 訴訟」に記載のとおり、当社は前連結会計年度において訴訟等が発生しております。当社といたしましては、損害賠償義務はないことを主張し争ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年9月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 外部要因

IT産業は製品市場が循環的に大きく変動し、しかも世界中が同じ状況となる関係で過去において大幅の大きな好況・不況を繰り返してきました。そして、IT産業の設備投資は大幅な伸長、削減を繰り返してきております。それに伴い、当社では設備投資の状況により、業績が増減しております。

過去における不況時の対応を教訓として生かせるよう経営を行ってまいります。

また、PV事業においては、当社グループで加工するシリコンウェハーの最終ユーザーであるソーラーパネルメーカーの生産計画変動により、当社工場の操業度が変動する可能性があります。顧客の経営方針が変更された場合や、ソーラーパネル市場の成長が当社及び顧客の予測から乖離した場合等においては、当社の経営成績及び今後の事業展開が影響を受ける可能性があります。

(2) 技術力・製品開発力

当社グループの主たるユーザー市場は、技術の進歩が著しく、当社の技術力・開発力が技術進歩に遅れをとると競争力は低下し、企業存続が危うくなる可能性があります。

そこで、当社グループではユーザーのニーズを的確に把握し、ユーザーが満足する新製品の開発を行うとともに、新技術の研究を継続してまいります。

(3) 人材の確保

あらゆるハイテクノロジー企業と同様、当社グループは製品を開発するため、優秀な従業員を獲得し維持する必要があります。しかしながら、当社グループから優秀な人材が多数離職したり、新規に採用できなかった場合、当社グループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

したがって、従業員には終身雇用を前提に福利厚生面を含め、可能な範囲できめ細かな対応を行っております。

(4) 知的財産権等の保護

当社グループは、多数の特許を保有しておりますが、これらの特許は異議を申し立てられたり、無効とされる可能性があります。さらに、第三者が当社の特許を侵害して対象となる技術を不当に使用する可能性もあり、それによる当社グループの競争上の優位性が損なわれることも考えられます。

また、これらの権利により当社の競争上の優位性が保証されているわけではありません。有効な特許権の行使及び企業秘密の保護は、一部の国では困難な場合や制限される場合があり、当社グループの企業秘密は、従業員、契約相手及びその他の者によって不正に開示されたり、不正流用される可能性もあります。

(5) 製造物責任

当社グループが提供する製品のほとんどが受注生産であり、個々にユーザーの仕様に基づき製作していることもあり、ユーザーの使用中に欠陥が生じるリスクがあります。当社グループの製品は、ユーザーの基幹業務の遂行等、高い信頼性が求められ、欠陥が顧客に深刻な損失をもたらす危険性があります。当社グループは間接損害を含め、欠陥が原因で生じた損失に対する責任を問われる可能性があります。さらに、これらの問題による社会的評価の低下は、当社グループの製品に対する顧客の購買意欲を低減させる可能性があります。

したがって、ユーザーの製品使用状況の把握に努め、故障や欠陥の発生には、迅速な対応を行っております。

(6) 価格競争に関する影響

当社グループの主たる製品であるプリント配線板製造装置の業界は、価格競争が熾烈を極めております。また、中国経済の台頭は新たな市場を創生する一方で、安価な競合製品の供給者を生む結果ともなっております。

そのため、販売する製品の中では競争激化のため、市場シェアの維持及び収益性の確保が困難になる可能性があります。

また、P V事業においては、当社グループで加工するシリコンウェハーの製品価格がソーラーパネルメーカーのパネル原価に直接影響を及ぼします。当社グループは、拡大する市場の中でシェアを確保していくため、加工方法の改良や資材調達の見直しを通してコスト削減を進め、製品価格下落に対応していく方針であります。

しかしながら、コスト削減の対応が不十分な場合や、より安価で高品質のウェハー加工を提供する競合他社の出現等により、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

(7) 原材料価格の高騰に関する影響

当社グループは、鋼材等を原材料とした製品を生産しておりますが、中国の経済成長を一因として、当社の使用する原材料価格が上昇しております。生産管理体制の強化及び原価管理システムの運営などによるコストダウンを推進していくことで対応しております。

しかしながら、予想以上の急騰や長期にわたって高騰が続くことにより、当社グループの利益が減少するリスクがあります。

(8) 為替レートの変動

当社グループの製品は、中国及び台湾を始めとして、各国に輸出しており、取引の一部は外貨建てで行っているため、為替レート変動の影響を受けております。一般的に、円高は製品の販売競争力を下げ、円安は製品の販売競争力を上げます。このため、為替レートの変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) コンプライアンス、内部統制関係

当社グループは、世界各地において様々な事業分野で事業活動を展開しており、各国の法令、規則の適用を受けません。コンプライアンス（法令遵守）を始めとする目的達成のために必要な、適切な内部統制システムを構築し、運用するに当たり、内部統制システムは本質的に内在する固有の限界があるため、その目的が完全に達成されることを保証するものではありません。このため、将来にわたって法令違反等が発生する可能性が皆無ではありません。また、法規制や当局の法令解釈が変更になることにより法規制等の遵守が困難になり、又は遵守のための費用が増加する可能性があります。

(10) 訴訟

当社グループの事業活動において、知的財産・製造物責任・環境保全・労働問題等に関し訴訟を提起される、又は訴訟を提起する場合があります。その動向によっては当社グループの業績及び財政状況、社会的信用等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社が現在係争中の訴訟につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（2）その他 訴訟」に記載しております。

(11) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは前連結会計年度において、世界的な経済危機もあり、売上高は前々期比53.2%の3,756百万円と著しく減少し、純損失1,818百万円を計上しました。当連結会計年度において、売上高は5,832百万円と増加しましたが、当期純損失は1,166百万円を計上し、3期連続の当期純損失となりました。この結果、純資産は4,210百万円から3,003百万円へ、現預金残高は2,301百万円から935百万円へと減少しております。これは主力の産業機械事業の売上高は回復しましたが、一部大口案件の売上が翌期にずれ込んだことや、円高と低採算物件により利益率が悪化、また、P V事業の工場稼働開始が当初予想以上に遅れたため、先行して発生した費用をカバーできなかったことが主な要因です。その結果、引き続き「継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況」が存在していると認識しております。

(12) その他のリスク

当社グループは産業機械事業において、積極的な海外展開、ユーザーニーズを捉えた新製品の開発、原価低減等によるコスト削減等の推進、長年培ってきたノウハウを活かせる分野への資本投下、そして、新たな収益の柱作りの推進等、安定的な収益を確保できる体質の確立を進めてきております。

しかしながら、当社グループが事業を遂行していく限り、戦争・テロ・伝染病等、人材の確保・喪失、仕入・外注先の供給体制等により、当社の財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、主として関連分野における高性能、高品質、環境問題をテーマに顧客ニーズを補足、充足していくなかで周辺機器の開発を行っております。

近年、特に電子デバイス業界においては、電子機器の軽薄短小化・高機能化・高速処理化が進んでおり、今まで以上の精度が要求されてきております。また、環境側面の（省エネ・公害対策）要求もあります。これらの問題に積極的に取り組み、他社との差別化を図っていきます。

当連結会計年度における研究開発費の総額は24百万円となっており、主な研究開発は、次のとおりであります。

（産業機械事業）

- ・ C C L（銅張積層板）及びP C B（プリント基板）成型装置の開発
- ・ カバーレイ（フレキシブルプリント配線板用保護フィルム）用成型装置の開発
- ・ ソーラーパネル用ラミネーターの開発
- ・ 電子基板用プリプレグのパウダーフリーカット装置の開発
- ・ 粉体搬送装置の開発

（建材機械事業）

- ・ 脱水プレス機の開発

（E D L C事業）

- ・ コイン型E D L Cにおける液封止性能向上の開発
- ・ 小径薄厚E D L Cの開発

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度末日（平成23年6月30日）現在における財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年9月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する分析は次のとおり行われております。この連結財務諸表作成に当たる重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況」に記載しております。

（2）経営成績の分析

区分	前連結会計年度 （自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）	当連結会計年度 （自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）	増減()率 (%)
	連結損益計算書計上額(百万円)	連結損益計算書計上額(百万円)	
売上高	3,756	5,832	55.2
営業損失()	985	989	-
経常損失()	956	1,066	-
当期純損失()	1,818	1,166	-

売上高

売上高は5,832百万円（前期比2,075百万円増）となりました。この主な要因は、産業機械事業の海外向けプレス機の増加であります。

営業損失

営業損失は989百万円（前期は985百万円の損失）となりました。この主な要因は、産業機械事業の粗利益減少や一部案件の手直し費用の増加、P V事業の新工場の生産開始の遅延によります。

経常損失

経常損失は1,066百万円（前期は956百万円の損失）となりました。この主な要因は、上記の記載と同様であります。

当期純損失

当期純損失は1,166百万円（前期は1,818百万円の損失）となりました。この主な要因は、上記の記載に加え、特別損失として投資有価証券評価損及びP V事業（平成16年3月竣工の工場）における減損損失の計上であります。

(3) 財務状況の分析

資産・負債及び純資産

区分	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)	増減()率 (%)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	
資産の部	8,906	10,537	18.3
負債の部	4,695	7,534	60.5
純資産の部	4,210	3,003	28.7

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ325百万円減少し、5,070百万円となりました。主な増加は、受取手形及び売掛金1,213百万円であり、主な減少は現金及び預金1,366百万円によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ1,956百万円増加し、5,466百万円となりました。主な増加は、建物及び構築物406百万円、土地302百万円、リース資産1,265百万円によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて18.3%増加し10,537百万円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ1,796百万円増加し、5,409百万円となりました。主な増加は、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金1,185百万円、リース債務267百万円、支払手形及び買掛金479百万円によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ1,041百万円増加し、2,124百万円となりました。主な増加は、長期借入金132百万円、リース債務901百万円によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて60.5%増加し7,534百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べ1,207百万円減少し、3,003百万円となりました。これは主に当期純損失による利益剰余金1,221百万円の減少によるものであります。この結果、1株当たり純資産は400円11銭、自己資本比率は26.4%となりました。

キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、デフレや雇用問題に加え、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は世界経済にも大きな影響を及ぼし、景気に対する先行き懸念が一気に強まるなど、依然として不透明な状況であります。

このような状況下、グローバル化に対応し、迅速な情報開示に努め、透明な経営姿勢を保ち、加えて効率的な連結経営を行うことで、国際競争力の強化を図り、当社グループの存在価値を高めていきます。

当社グループの主な事業の施策は次のとおりであります。

(産業機械事業)

- ・ 主力の基板プレスを国内外に販売拡大
- ・ 新開発のソーラーパネル用多段式ラミネータ装置・プリプレグ切断装置の拡販
- ・ 環境配慮型、高機能配線板対応型プレスの開発

(建材機械事業)

- ・ 被災地顧客の復旧支援
- ・ 海外の販売価格引き下げとサービス体制拡充
- ・ 新開発の国産材用脱水プレスの拡販

(PV事業)

- ・ 高品質で付加価値の高い製品の開発
- ・ 国内外での新規顧客獲得
- ・ 価格競争力向上に対する製造コストダウン

(EDLC事業)

- ・ 中国大手携帯電話機メーカーへの営業強化
- ・ 小型・薄型製品の開発強化
- ・ 安価な原材料調達による製造原価の低減

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照ください。

(7) 継続企業の前提に関する重要事象等の対応策

当社グループは「第2 事業の状況 4 事業等のリスク (11) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、継続企業の前提に関する疑義を生じさせるような事象が存在しております。

そこで、当社グループは当該状況を解消すべく、平成23年7月スタートの中期経営計画を策定し収益性の改善と財務体質強化を図ってまいります。

具体的には次のとおりであります。

営業力強化と収益性改善への取組み

産業機械事業においては、一部案件の製造原価増加と新製品の手直し費用などで営業損失を計上したことを踏まえ、今後は個別案件毎の予算管理体制を強化し、製造原価の積算を厳格に行い粗利率の向上に努めてまいります。主力の基板プレスをはじめとして受注状況は好転しており、来年度の利益率は改善する見込みであります。また、新規開発したソーラーパネル用多段式ラミネータ装置やブリプレグ切断装置の国内外への販路拡大を図ります。

建材機械事業においては、国内の製品納入先が東日本大震災で被害を受けており、被災会社への修理支援と受注活動を引き続き行ってまいります。海外向けでは日本の原発事故の影響でプレス機受注の決定が延期となっておりましたが、今後は合板プレス・合板機械の受注回復が見込まれます。また、新開発の脱水プレス機の引き合いも増加しており、納期の短縮を図るなどして、更なる受注拡大に注力してまいります。

PV事業においては、設備投資した新工場の一部に不具合があり、生産開始が遅れました。さらに、今年5月頃から太陽光発電パネルが世界的な供給過剰状態に陥り、ウェア市場価額が下落し、受注高・売上高共に計画比マイナスとなり、結果的に大幅な赤字計上となりました。今後は、生産コストの削減に向け、人件費や材料費の抑制に加え、消耗品のリサイクル率向上にも取組み、低価格でも利益の出せる体制の早期確立に注力してまいります。また、弊社ウェア製品は国内外の客先から引き合いは増加しており、更に高品質で付加価値の高い製品の開発により利益率の向上を目指します。

EDLC事業においては、販売単価の低下と円高が進行し赤字計上となりましたが、現状はスマートフォン向け等の新規顧客の獲得が進み、受注量が増加してきております。また、在庫の消化が進んだことにより生産を再開し、売上高の拡大を目指しております。引き続き市場価格動向は厳しい状況が見込まれますが、更なるコストの削減により安定的な利益確保に努めてまいります。

また、全ての事業において、人員配置の適正化や削減を図ることにより、業務の効率化、固定費削減等に努めてまいります。

財務面での取組み

PV新工場の設備投資に対する借入金・リース債務の増加や産業機械受注増に伴う運転資金の借入金増加はありますが、今後の資金需要に対しても、金融機関の支援を得られる状況であります。また新たに売上債権の流動化を進め、円滑に資金調達が実施できるよう対応を図るとともに自己資本比率改善も図ってまいります。

以上の施策を実行することにより、収益性の改善と財務体質の強化を図ることができ、当該状況の解消は可能であると考えております。また、金融機関の継続的支援を鑑み今後一年間の資金計画も勘案した結果、当社グループは継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しており、連結財務諸表及び財務諸表の注記には記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は2,319,429千円で、その主なものはP V事業であります。所要資金は、借入金及びリースによっております。

また、当連結会計年度において、減損損失54,529千円を計上しております。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結損益計算書関係） 7 減損損失」に記載のとおりであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		
本社及び本社工場 (広島県府中市)	産業機械事業 P V事業 全社（共通）	製造設備 統括業務施設	481,414	204,546	647,058 (32,207)	-	52,038	1,385,058	128
本社東工場 (広島県府中市)	産業機械事業	製造設備	146,461	7,533	223,131 (12,868)	-	279	377,405	-
本社E D L C工場 (広島県府中市)	E D L C事業	製造設備	-	-	32,057 (3,844)	-	-	32,057	4
本社P V工場 (広島県府中市)	P V事業	製造設備	457,771	77,483	302,527 (16,114)	1,264,420	17,140	2,119,344	8

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		
キタガワエンジニアリング(株)	本山工場 (広島県府中市)	建材機械 事業	製造 設備	12,979	10,985	41,930 (2,382)	2,719	1,134	69,748	22
	府川工場 (広島県府中市)	建材機械 事業	製造 設備	3,609	693	90,350 (2,055)	-	6	94,660	-
ホクセイ工業(株)	福山工場 (広島県福山市)	その他	製造 設備	12,005	1,162	146,795 (1,652)	2,169	291	162,424	7

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 金額には建設仮勘定を含めておりません。

3. 提出会社の本社東工場及びキタガワエンジニアリング(株)の府川工場は製造（組立）の必要に応じて利用しているため常駐の従業員はおりません。

4. キタガワエンジニアリング(株)の設備の大部分は提出会社から賃借しているものであり、平成23年6月30日現在のデータで記載しております。

5. ホクセイ工業(株)は平成23年3月31日現在のデータで記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設並びに除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年9月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,959,600	6,959,600	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり、単 元株式数は100株であります。
計	6,959,600	6,959,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成10年6月30日	450,000	6,959,600	76,500	1,250,830	158,625	1,256,565

(注) 有償一般募集

ブックビルディング方式による募集

発行株式数	450,000株	資本組入額	170円
発行価格	550円	払込金総額	235,125千円
払込金額	522.50円		

(6)【所有者別状況】

平成23年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	7	11	56	1	0	1,416	1,491	-
所有株式数 (単元)	0	4,382	251	10,276	43	0	54,638	69,590	600
所有株式数 の割合(%)	0.00	6.30	0.36	14.77	0.06	0.00	78.51	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,721株は、「個人その他」の欄に17単元及び「単元未満株式の状況」に21株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄に、証券保管振替機構名義の株式はありません。

(7) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
北川 条範	広島県府中市	879	12.63
北川精機取引先持株会	広島県府中市鶴飼町800 - 8	458	6.59
北川 義行	広島県府中市	412	5.93
内田 雅敏	広島県府中市	353	5.08
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	広島市中区紙屋町1丁目3 - 8 (東京都中央区晴海1丁目8 - 12)	347	4.99
株式会社石井表記	広島県福山市神辺町旭丘5	216	3.11
竹田 和平	名古屋市天白区	198	2.84
北川精機従業員持株会	広島県府中市鶴飼町800 - 8	196	2.82
株式会社マンセイ	広島県福山市駅家町法成寺1575-17	142	2.04
田中 治雄	大阪府吹田市	137	1.97
計	-	3,340	48.00

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,700	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,957,300	69,573	同上
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	6,959,600	-	-
総株主の議決権	-	69,573	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
北川精機株式会社	広島県府中市鶴飼町800 - 8	1,700	-	1,700	0.02
計	-	1,700	-	1,700	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	78	22,620
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,721	-	1,721	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、財務体質の強化と今後の事業展開への対応を図るために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の維持を基本方針に、株主の皆様への利益還元を充実していくことが、重要な経営課題であると認識しております。

しかしながら、当期の期末配当につきましては、ここ数年來の当社グループの業績等を勘案いたしまして、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

なお、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当が株主総会であります。当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月
最高(円)	935	739	635	374	330
最低(円)	560	421	270	288	170

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月	平成23年4月	平成23年5月	平成23年6月
最高(円)	307	301	299	290	310	291
最低(円)	256	280	170	236	256	242

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		北川 条範	昭和13年2月 21日生	昭和33年1月 当社入社 昭和35年9月 当社取締役営業部長 昭和57年6月 当社常務取締役 昭和60年8月 当社代表取締役社長(現任) 昭和4年3月 ホクセイ工業株式会社取締役(現任) 昭和11年6月 キタガワエンジニアリング株式会社取締役(現任) 平成15年12月 ケーエスエス株式会社取締役(現任) 平成18年1月 K S T株式会社(現北川商事株式会社)取締役(現任)	(注)5	879
代表取締役 専務	P V事業部長	内田 雅敏	昭和38年10月 27日生	平成元年4月 マツダ株式会社入社 平成9年4月 当社入社 平成9年9月 当社C C S室長 平成10年1月 当社取締役経営企画室長 平成11年7月 当社代表取締役専務経営企画室長 平成15年12月 ケーエスエス株式会社代表取締役社長(現任) 平成17年9月 ホクセイ工業株式会社代表取締役社長(現任) 平成18年1月 K S T株式会社(現北川商事株式会社)代表取締役社長(現任) 平成23年1月 当社代表取締役専務経営企画室長兼P V事業部長 平成23年4月 当社代表取締役専務P V事業部長(現任)	(注)5	353
常務取締役	産業機械事業 部長兼E D L C事業部長	岡崎 静明	昭和25年1月 30日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年10月 当社執行役員産業機械事業部技術部長 平成15年9月 当社取締役産業機械事業部長 平成20年7月 当社常務取締役産業機械事業部長兼資材部長 平成21年7月 当社常務取締役産業機械事業部長兼資材部長兼E D L C事業部長 平成23年7月 当社常務取締役産業機械事業部長兼E D L C事業部 長(現任)	(注)5	10
取締役相談 役		北川 義行	昭和15年8月 8日生	昭和37年4月 東洋工業株式会社(現マツダ株式会社)入社 昭和39年6月 当社入社 昭和45年8月 当社取締役東京営業所長 昭和60年8月 当社常務取締役東京営業所長 昭和62年8月 当社専務取締役 平成9年6月 当社代表取締役専務 平成11年6月 キタガワエンジニアリング株式会社代表取締役社長 (現任) 平成11年7月 当社取締役相談役(現任)	(注)5	412
取締役	財務部長 兼財務課長	岡野 宏	昭和28年3月 8日生	昭和46年4月 株式会社広島銀行入行 平成16年4月 同行十日市支店長 平成19年9月 当社常勤監査役 平成22年10月 当社常勤監査役退任 平成22年10月 当社入社 当社執行役員管理部長 平成23年7月 当社執行役員財務部長 平成23年9月 当社取締役財務部長(現任)	(注)5	3
取締役	経営企画室長	内田 浩靖	昭和40年7月 4日生	平成2年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京U F J銀 行)入行 平成12年11月 同行香港支店 平成21年11月 同行融資部 平成23年4月 当社入社 執行役員経営企画室長 平成23年9月 当社取締役経営企画室長(現任)	(注)5	-
監査役 (常勤)		小林 廣幸	昭和32年12月 19日生	昭和51年4月 株式会社広島銀行入行 平成20年4月 同行津山支店長 平成22年9月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	-
監査役		大平 正民	昭和8年11月 10日生	昭和27年4月 株式会社北川鉄工所入社 平成5年6月 同社代表取締役専務 平成9年4月 同社代表取締役副社長 平成11年3月 同社取締役退任 平成17年9月 当社監査役(現任)	(注)7	-
監査役		田邊 知士	昭和15年2月 22日生	昭和49年3月 税理士登録 昭和50年12月 田邊知士税理士事務所所長 平成14年7月 税理士法人田邊会計事務所所長(現任) 平成22年3月 当社監査役 平成22年9月 当社監査役(現任)	(注)6	12
計						1,671

- (注) 1. 監査役小林廣幸、大平正民及び田邊知士は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 代表取締役専務内田雅敏は代表取締役社長北川条範の実子の配偶者であります。
3. 取締役相談役北川義行は代表取締役社長北川条範の実弟であります。
4. 取締役内田浩靖は代表取締役専務内田雅敏の実弟であります。
5. 平成23年9月28日開催の定時株主総会の終結のときから2年間
6. 平成22年9月28日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
7. 平成23年9月28日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性の向上と健全性の維持のため、透明性を確保していくことが最も重要であるとの認識のもと、株主を含めた全てのステークホルダーの利益に適う経営を実現するコーポレート・ガバナンスの構築に努めてまいります。また、株主・投資家の皆様の信頼と期待に応えうる高収益企業を作りあげていくとともに、情報開示のため社内体制の一層の整備に努め、迅速かつ正確な情報開示を念頭に、経営の透明性を高めてまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であります。監査役3名全員が社外監査役であり、それぞれが独立して中立性をもって多角的に監査・監督しております。

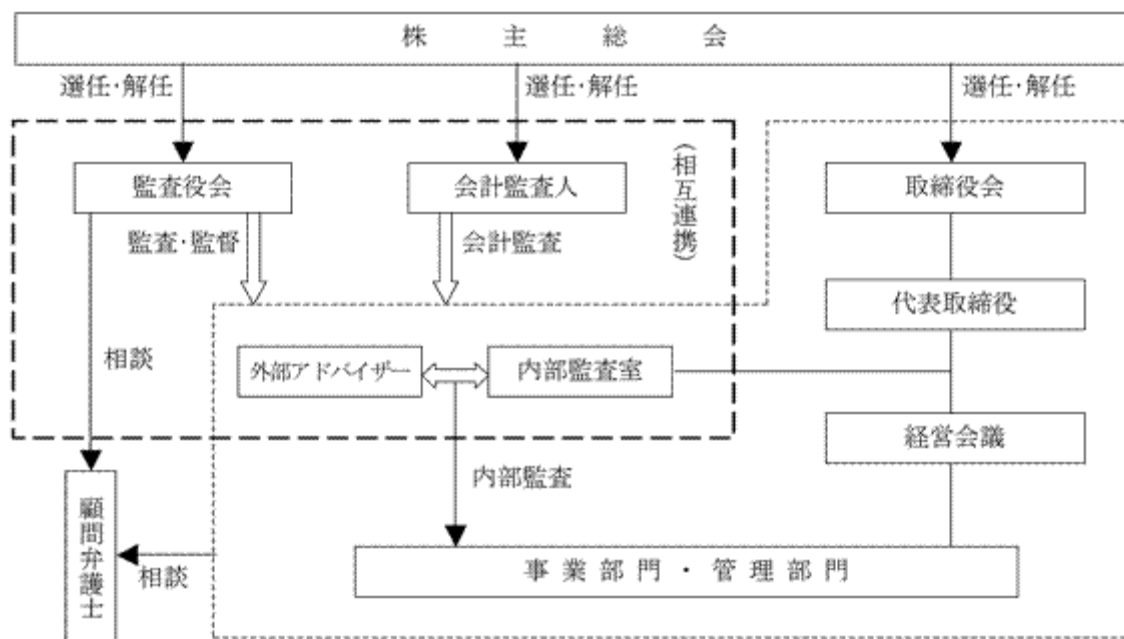
取締役会は、毎月1回開催する定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、法令で定められた事項や、経営上重要な意思決定を行っております。また、経営意思強化のため、取締役及び執行役員、必要に応じて部課長の出席も求め、経営会議を定期的に行っております。なお、当社の現状を鑑み経営体制強化のため、取締役は2名増員し6名であります。

経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、経営環境に応じた迅速な意思決定と業務執行の効率化を図ることを目的に平成17年7月より執行役員制度を導入し、取締役と執行役員の緊張関係を維持したガバナンス体制を構築しております。

監査役会は、常勤監査役1名を含む3名で構成されており、3カ月に1回開催する定例監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。監査役は、取締役会等の重要な諸会議への出席や、重要な文書のチェック等により、取締役の職務執行が法令及び定款に適合しているか、監査を行っております。

社長直轄である内部監査室1名は、内部監査を有効かつ効率的に実施するために、外部専門家として公認会計士及びITコーディネータ等で構成される外部アドバイザー（内部統制アドバイザー株式会社）8名を利用しており、内部統制支援も受けております。内部監査人は社長が直接任命し、監査役、監査役会及び会計監査人と連携しながら、内部統制の充実に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



ロ．当該体制を採用する理由

経営の基本方針として当社の企業規模、展開している事業等を勘案すると、現在の経営体制がコーポレート・ガバナンスの一層の強化・充実に観点から最も合理的であると判断しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、「英知と創造」を経営理念としており、魅力ある製品で社会の信頼に応える等、競争激化している市場の中で生き残りを図ります。

この考えを実現していくため、法令遵守（コンプライアンス）を掲げ、全役職員がとるべき「企業倫理・行動規範」を定め、「コンプライアンス規程」及び「コンプライアンスガイドライン」を携帯用カードに印刷して配布する等、周知徹底を図る体制を構築しております。また、定期的実施する内部監査を通じて、会社の業務実施の状況を把握し、場合によっては、会計監査人・顧問弁護士等の外部機関より適宜指導を受けたり、取締役会においてコンプライアンス体制の見直しを行う等、問題点の把握と改善に努めております。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、経営上のリスク管理に関する体制を整備するための規程を制定し、基本方針・管理責任を明確にしリスク管理体制を強化しております。

また、法律上の問題については、顧問弁護士からアドバイスを受けております。

重要な会社情報の適時開示、決算説明会及びホームページの充実等のIR活動を行い、経営内容の透明性向上及び公正な情報開示に努めております。

内部監査・監査役監査及び会計監査の状況

当社グループにおける通常の内部監査は、外部アドバイザーのサポートを受けながら内部監査室及び監査役の連携により実施しており、監査結果については代表取締役及び責任者へ報告するとともに、内部統制の改善のための指導、助言を行っております。

監査役監査は、常勤監査役が中心となり、取締役会及び経営会議等の重要な会議への出席とともに、重要案件の書類チェック等を通じて、取締役への助言や職務遂行の監督・監査を行っております。さらに、内部監査室、外部アドバイザーと連携しながら、会計監査人との定期的な打ち合わせを通じて、会計監査人の監査活動の把握と情報交換を図るとともに、監査役の監査活動の効率化と質的向上を図っております。内部統制部門は、自己点検を踏まえ、内部監査を実施し、内部監査の実施結果を監査役、外部アドバイザー、会計監査人に定期的に報告しております。

なお、内部監査・監査役監査及び会計監査は、相互に連携を図り効果的かつ効率的な監査が実施できるよう、監査計画の共有、意見交換、指摘事項及び改善状況の共有に努めるとともに、必要に応じて同行による実査を行い、相互協力と牽制も図っております。

会計監査は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。

当期における当社の会計監査業務を執行した公認会計士は近藤敏博氏、宮本芳樹氏であり、当社に係る継続監査年数が7年を超えないため、当該継続年数の記載を省略しております。会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、会計士補等5名、その他1名であります。なお、通常の会計監査のほか、監査人の独立性を損なわない範囲で、適宜アドバイスを受けております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役は選任しておりません。

当社の監査役は3名全員が社外監査役であります。3氏とも当社との間で特別な利害関係を有しておらず、一般株主と利益相反の恐れがないと判断しております。

社外監査役大平正民氏は上場会社の代表取締役を経験しており豊富な企業経営の経験から、また、社外監査役小林廣幸氏は金融機関における豊富な経験から、経営の透明性確保と経営監視・監査機能を高めることができると考えております。社外監査役田邊知士氏は税理士の資格を有しており、財務・会計に対する監督機能を高めることができると考えております。

以上のことから、当社は社外監査役により、客観性及び中立性を確保しつつ経営を多角的に監視できる体制が整っていると判断しているため、社外取締役を選任しておりません。

なお、株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として社外監査役大平正民氏を届け出ております。

役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	71	71	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	2	2	-	-	-	1
社外監査役	7	7	-	-	0	4

(注) 1. 取締役の報酬等の総額には、従業員兼務取締役の従業員分給与は含まれておりません。

2. 株主総会決議による報酬限度額は、取締役が年額200百万円、監査役が年額20百万円であります。

3. 上記には、平成22年10月20日に退任しました監査役1名を含んでおります。

4. 平成22年9月28日開催の第54期定時株主総会決議に基づき、退任監査役1名に対し退職慰労金を支払っております。

ロ．役員の報酬等の額の決定に関する方針及び決定方法

取締役及び監査役の報酬については、株主総会において決議した上限額の範囲内において、取締役については取締役会の決議、監査役については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 17 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 320,650 千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社広島銀行	508,793	181	取引関係の維持・拡大
株式会社石井表記	55,700	62	取引関係の維持・拡大
イビデン株式会社	7,766	18	取引関係の維持・拡大
住友商事株式会社	18,000	16	取引関係の維持・拡大
株式会社ダイフク	12,590	6	取引関係の維持・拡大
ジェイエフイーホールディングス株式会社	2,000	5	取引関係の維持・拡大
株式会社山善	10,000	4	取引関係の維持・拡大
ジェイエフイー商事ホールディングス株式会社	10,000	3	取引関係の維持・拡大
株式会社コーコス信岡	5,500	2	取引関係の維持・拡大
ダイソー株式会社	5,000	1	安定株主としての長期保有目的

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社広島銀行	508,793	178	取引関係の維持・拡大
株式会社石井表記	55,700	51	取引関係の維持・拡大
イビデン株式会社	8,340	20	取引関係の維持・拡大
住友商事株式会社	18,000	19	取引関係の維持・拡大
株式会社ダイフク	14,069	7	取引関係の維持・拡大
株式会社山善	10,000	5	取引関係の維持・拡大
ジェイエフイーホールディングス株式会社	2,000	4	取引関係の維持・拡大
ジェイエフイー商事ホールディングス株式会社	10,000	3	取引関係の維持・拡大
株式会社コーコス信岡	5,500	2	取引関係の維持・拡大
ダイソー株式会社	5,000	1	安定株主としての長期保有目的

(注) みなし保有株式はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

その他当社定款規定について

イ．取締役及び監査役の定数

当社の取締役は10名以内、監査役は4名以内とする旨を定款に定めております。

ロ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

ハ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。

ニ．自己株式取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めております。

ホ．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	23	-	23	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23	-	23	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査公認会計士等が提示する見積り(監査日数及び監査延人員)を勘案し、当社の規模及び同業他社の監査報酬等を参考に交渉の上決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年7月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年7月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）及び当連結会計年度（平成22年7月1日から平成23年6月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）及び当事業年度（平成22年7月1日から平成23年6月30日まで）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,301,515	935,454
受取手形及び売掛金	1,613,763	2,827,656
商品及び製品	104,148	-
仕掛品	908,303	593,513
原材料及び貯蔵品	270,357	382,450
繰延税金資産	9,426	12,160
未収消費税等	83,082	214,505
その他	107,459	107,409
貸倒引当金	1,673	2,495
流動資産合計	5,396,384	5,070,653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,631,053	4,108,217
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,863,723	2,934,227
建物及び構築物(純額)	767,330	1,173,990
機械装置及び運搬具	3,751,072	3,864,375
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,433,318	3,559,939
機械装置及び運搬具(純額)	317,754	304,436
土地	1,564,091	1,866,619
リース資産	-	1,383,462
減価償却累計額	-	115,750
リース資産(純額)	-	1,267,711
建設仮勘定	92,106	102,261
その他	480,044	501,886
減価償却累計額及び減損損失累計額	418,720	431,382
その他(純額)	61,324	70,504
有形固定資産合計	2,802,607	4,785,524
無形固定資産	70,244	56,787
投資その他の資産		
投資有価証券	333,195	320,650
長期貸付金	134,000	134,000
繰延税金資産	13,760	15,584
その他	358,392	356,170
貸倒引当金	202,281	202,139
投資その他の資産合計	637,066	624,265
固定資産合計	3,509,919	5,466,577
資産合計	8,906,303	10,537,230

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	932,892	1,412,546
短期借入金	1,911,500	2,481,500
1年内返済予定の長期借入金	3,050	618,932
リース債務	1,165	269,080
未払法人税等	11,747	13,588
賞与引当金	24,863	25,410
役員賞与引当金	5,000	6,000
製品保証引当金	12,050	17,071
受注損失引当金	7,239	27,328
損害賠償引当金	13,910	-
その他	688,948	537,764
流動負債合計	3,612,367	5,409,221
固定負債		
長期借入金	500,000	632,856
リース債務	3,916	905,553
繰延税金負債	42,262	50,993
退職給付引当金	294,683	281,300
役員退職慰労引当金	242,380	245,070
その他	-	9,171
固定負債合計	1,083,241	2,124,944
負債合計	4,695,608	7,534,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,830	1,250,830
資本剰余金	1,256,565	1,256,565
利益剰余金	1,480,575	258,904
自己株式	1,064	1,086
株主資本合計	3,986,906	2,765,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,027	18,733
その他の包括利益累計額合計	10,027	18,733
少数株主持分	233,815	219,118
純資産合計	4,210,694	3,003,064
負債純資産合計	8,906,303	10,537,230

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
売上高	3,756,719	5,832,262
売上原価	1 3,888,255	1 5,887,305
売上総損失()	131,536	55,043
販売費及び一般管理費	2, 3 854,299	2, 3 934,415
営業損失()	985,835	989,458
営業外収益		
受取利息	976	323
受取配当金	5,009	4,179
工場等設置奨励金	4,977	4,848
雇用調整助成金	103,286	20,854
法人税等還付加算金	5,416	-
その他	7,337	8,017
営業外収益合計	127,003	38,222
営業外費用		
支払利息	20,278	53,907
為替差損	53,549	59,186
休止固定資産減価償却費	11,999	-
その他	11,949	2,153
営業外費用合計	97,777	115,247
経常損失()	956,609	1,066,483
特別利益		
固定資産売却益	4 434	4 160
製品保証引当金戻入額	1,480	319
貸倒引当金戻入額	3,915	-
損害賠償引当金戻入額	-	2,430
違約金収入	-	8,924
特別利益合計	5,830	11,834
特別損失		
前期損益修正損	33,023	-
固定資産売却損	5 251	-
固定資産除却損	6 1,649	6 45
減損損失	7 712,855	7 54,529
投資有価証券評価損	-	56,195
損害賠償引当金繰入額	13,910	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,205
特別損失合計	761,689	114,975
税金等調整前当期純損失()	1,712,469	1,169,624
法人税、住民税及び事業税	10,241	14,405
法人税等調整額	87,607	8,524
法人税等合計	97,848	5,880
少数株主損益調整前当期純損失()	-	1,175,504
少数株主利益又は少数株主損失()	7,843	9,497
当期純損失()	1,818,162	1,166,007

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	1,175,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	28,760
その他の包括利益合計	-	² 28,760
包括利益	-	¹ 1,146,744
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,137,246
少数株主に係る包括利益	-	9,497

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,250,830	1,250,830
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,250,830	1,250,830
資本剰余金		
前期末残高	1,256,565	1,256,565
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,256,565	1,256,565
利益剰余金		
前期末残高	3,403,107	1,480,575
当期変動額		
剰余金の配当	104,370	55,663
当期純損失()	1,818,162	1,166,007
当期変動額合計	1,922,532	1,221,670
当期末残高	1,480,575	258,904
自己株式		
前期末残高	1,050	1,064
当期変動額		
自己株式の取得	13	22
当期変動額合計	13	22
当期末残高	1,064	1,086
株主資本合計		
前期末残高	5,909,452	3,986,906
当期変動額		
剰余金の配当	104,370	55,663
当期純損失()	1,818,162	1,166,007
自己株式の取得	13	22
当期変動額合計	1,922,546	1,221,693
当期末残高	3,986,906	2,765,212

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,415	10,027
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,442	28,760
当期変動額合計	38,442	28,760
当期末残高	10,027	18,733
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	28,415	10,027
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,442	28,760
当期変動額合計	38,442	28,760
当期末残高	10,027	18,733
少数株主持分		
前期末残高	236,371	233,815
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,556	14,697
当期変動額合計	2,556	14,697
当期末残高	233,815	219,118
純資産合計		
前期末残高	6,174,239	4,210,694
当期変動額		
剰余金の配当	104,370	55,663
当期純損失（ ）	1,818,162	1,166,007
自己株式の取得	13	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,998	14,063
当期変動額合計	1,963,544	1,207,630
当期末残高	4,210,694	3,003,064

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	1,712,469	1,169,624
減価償却費	400,688	309,552
減損損失	712,855	54,529
退職給付引当金の増減額 (は減少)	36,661	13,382
賞与引当金の増減額 (は減少)	7,784	546
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	2,000	1,000
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	11,890	2,690
製品保証引当金の増減額 (は減少)	-	5,021
受注損失引当金の増減額 (は減少)	7,239	20,088
損害賠償引当金の増減額 (は減少)	13,910	13,910
貸倒引当金の増減額 (は減少)	5,232	821
受取利息及び受取配当金	5,986	4,503
支払利息	20,278	53,907
為替差損益 (は益)	26,309	39,078
投資有価証券評価損益 (は益)	-	56,195
固定資産売却損益 (は益)	183	160
固定資産除却損	1,649	45
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,205
雇用調整助成金	103,286	20,854
売上債権の増減額 (は増加)	358,497	1,213,892
たな卸資産の増減額 (は増加)	12,600	318,675
仕入債務の増減額 (は減少)	164,632	479,654
前渡金の増減額 (は増加)	18,424	7,575
前受金の増減額 (は減少)	232,690	275,588
未払金の増減額 (は減少)	12,898	504
未収消費税等の増減額 (は増加)	42,798	54,517
その他	97,581	88,508
小計	27,519	1,339,992
利息及び配当金の受取額	5,954	4,528
利息の支払額	20,197	55,312
雇用調整助成金の受取額	108,977	30,521
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	100,405	25,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	222,659	1,385,449

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	372,850
定期預金の払戻による収入	-	12,000
投資有価証券の取得による支出	41,011	2,190
有形固定資産の取得による支出	288,758	1,863,546
有形固定資産の売却による収入	1,647	1,313
無形固定資産の取得による支出	50,534	5,308
貸付けによる支出	9,500	20,000
貸付金の回収による収入	6,500	23,000
その他の支出	7,207	333
その他の収入	3,413	7,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	385,450	2,220,711
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,605,000	3,503,000
短期借入金の返済による支出	1,195,000	2,933,000
長期借入れによる収入	-	810,000
長期借入金の返済による支出	66,700	61,262
自己株式の取得による支出	13	22
配当金の支払額	104,370	55,663
セール・アンド・リースバックによる収入	-	936,646
リース債務の返済による支出	-	276,170
少数株主への配当金の支払額	10,400	5,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	228,516	1,918,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,309	39,078
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	39,415	1,726,910
現金及び現金同等物の期首残高	2,262,099	2,301,515
現金及び現金同等物の期末残高	2,301,515	574,604

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結の範囲に含めております。 当該連結子会社は4社(ホクセイ工業(株)、キタガワエンジニアリング(株)、ケーエスエス(株)及びK S T(株))であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結の範囲に含めております。 当該連結子会社は4社(ホクセイ工業(株)、キタガワエンジニアリング(株)、ケーエスエス(株)及び北川商事(株))であります。 なお、K S T(株)は、平成22年10月5日付で北川商事(株)に名称を変更しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 当該持分法適用関連会社はありません。 なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありましたSmart Thinkers, Inc. (韓国)は、第三者割当増資により当社持分比率が低下し関連会社ではなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。 (2) 当該持分法非適用関連会社は1社(カトー機工(株))であります。 持分法非適用関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社はありません。 (2) 持分法非適用関連会社は1社(カトー機工(株))であります。 同 左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ホクセイ工業(株)及びキタガワエンジニアリング(株)の決算日は、3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。 (イ) 製品・仕掛品 個別法 ただし、太陽光発電用シリコンウェハーについては総平均法 (ロ) 原材料 移動平均法 (ハ) 貯蔵品 先入先出法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ロ. たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。 (イ) 製品・仕掛品 同 左 (ロ) 原材料 同 左 (ハ) 貯蔵品 同 左</p>

前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産（リース資産を除く） 法人税法に規定する方法と同一基準 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建 物（建物附属設備を除く。）については、定額 法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであり ます。 建物及び構築物 10～38年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社 内における利用可能期間（5年以内）に基づい ております。</p> <p>ハ．リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係 るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権に ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給対象期間に 基づき支給見込額を按分して計上しております。</p> <p>ハ．役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち 当連結会計年度に負担する額を計上しておりま す。</p> <p>ニ．製品保証引当金 製品納入後の無償修理費用の支出に備えて、過 去の実績に基づき必要見込額を計上しておりま す。</p> <p>ホ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年 度末における退職給付債務の額及び年金資産の 見込額に基づき計上しております。</p> <p>ヘ．役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、 内規に基づく期末現在の要支給額を計上してい ります。</p> <p>ト．受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連 結会計年度末における受注契約に係る損失見込 額を計上しております。</p> <p>チ．損害賠償引当金 損害賠償金の支払いに備えるため、当連結会計 年度末における支払い見込額に基づき計上して おります。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算 基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場 により円貨に換算し、換算差額は損益として処理して おります。</p> <p>(5)</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>ハ．リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係 るリース資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ．賞与引当金 同 左</p> <p>ハ．役員賞与引当金 同 左</p> <p>ニ．製品保証引当金 同 左</p> <p>ホ．退職給付引当金 同 左</p> <p>ヘ．役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>ト．受注損失引当金 同 左</p> <p>チ．</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算 基準 同 左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範 囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスク しか負わない取得日から4ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ. 消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時 価評価法を採用しております。	5.
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか 負わない取得日から4ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっております。	6.

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基 準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資 産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しており ます。 これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ685千円増加 し、税金等調整前当期純損失は4,890千円増加しており ます。 なお、資産除去債務は、負債及び純資産の合計額の100分 の1以下であるため、当連結会計年度末において固定負債 の「その他」に含めて表示しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「設備関 係支払手形」は、重要性が乏しくなったため、流動負債の 「その他」に含めて表示することにしました。なお、当連 結会計年度の流動負債の「その他」に含まれております 「設備関係支払手形」は8,320千円であります。	(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」に含め て表示しておりました「リース資産」は、当連結会計年 度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲 記しました。なお、前連結会計年度末の有形固定資産の 「その他」に含まれております「リース資産」は2,618 千円であります。
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収 益の「作業くず売却益」は、営業外収益の総額の100分の 10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて 表示することにしました。なお、当連結会計年度の営業外 収益の「その他」に含まれております「作業くず売却 益」は1,486千円であります。	(連結損益計算書) 1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計 基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に 基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関す る規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月 24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整 前当期純損失」の科目で表示しております。 2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました 「法人税等還付加算金」は、金額が僅少なため、当連結 会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示して おります。なお、当連結会計年度における「法人税等還 付加算金」の金額は716千円であります。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フ ローの「その他」に含めて表示しておりました「雇用調 整助成金」は、重要性が増したため、区分掲記しており ます。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれており ます「雇用調整助成金」は16,372千円であります。	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フ ローの「その他」に含めて表示しておりました「製品保 証引当金の増減額」は、重要性が増したため、区分掲記し ております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれ ております「製品保証引当金の増減額」は830千円であ ります。

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)																																																										
資産につき設定している担保権の明細	資産につき設定している担保権の明細																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="3">担保資産に対応する債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>期末簿価 (千円)</th> <th>担保権 の種類</th> <th>内容</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>1,200,846</td> <td rowspan="2">根抵 当権</td> <td>短期借入金</td> <td>1,300,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1年内返済予定 の長期借入金</td> <td>3,050</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>460,663</td> <td>"</td> <td>長期借入金</td> <td>500,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,661,510</td> <td>-</td> <td>計</td> <td>1,803,050</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産		担保資産に対応する債務			種類	期末簿価 (千円)	担保権 の種類	内容	期末残高 (千円)	土地	1,200,846	根抵 当権	短期借入金	1,300,000			1年内返済予定 の長期借入金	3,050	建物	460,663	"	長期借入金	500,000	計	1,661,510	-	計	1,803,050	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="3">担保資産に対応する債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>期末簿価 (千円)</th> <th>担保権 の種類</th> <th>内容</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期預金</td> <td>360,000</td> <td rowspan="2">質権 根抵 当権</td> <td>短期借入金</td> <td>1,860,000</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,510,052</td> <td>1年内返済予定 の長期借入金</td> <td>618,932</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>904,003</td> <td>"</td> <td>長期借入金</td> <td>632,856</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,774,056</td> <td>-</td> <td>計</td> <td>3,111,788</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産		担保資産に対応する債務			種類	期末簿価 (千円)	担保権 の種類	内容	期末残高 (千円)	定期預金	360,000	質権 根抵 当権	短期借入金	1,860,000	土地	1,510,052	1年内返済予定 の長期借入金	618,932	建物	904,003	"	長期借入金	632,856	計	2,774,056	-	計	3,111,788
担保資産		担保資産に対応する債務																																																									
種類	期末簿価 (千円)	担保権 の種類	内容	期末残高 (千円)																																																							
土地	1,200,846	根抵 当権	短期借入金	1,300,000																																																							
			1年内返済予定 の長期借入金	3,050																																																							
建物	460,663	"	長期借入金	500,000																																																							
計	1,661,510	-	計	1,803,050																																																							
担保資産		担保資産に対応する債務																																																									
種類	期末簿価 (千円)	担保権 の種類	内容	期末残高 (千円)																																																							
定期預金	360,000	質権 根抵 当権	短期借入金	1,860,000																																																							
土地	1,510,052		1年内返済予定 の長期借入金	618,932																																																							
建物	904,003	"	長期借入金	632,856																																																							
計	2,774,056	-	計	3,111,788																																																							

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)																																												
<p>1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 239,728千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>販売手数料</td><td>67,098</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>8,661</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>133,230</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td>168,494</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>3,163</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>5,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>8,667</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>13,075</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>106,766</td></tr> <tr><td>報酬手数料</td><td>106,218</td></tr> </tbody> </table> <p>3. 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費に含まれる研究開発費 14,719千円 なお、当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 運搬具 434千円</p> <p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 251千円</p>	費目	金額(千円)	販売手数料	67,098	貸倒引当金繰入額	8,661	役員報酬	133,230	給料及び賞与	168,494	賞与引当金繰入額	3,163	役員賞与引当金繰入額	5,000	退職給付費用	8,667	役員退職慰労引当金繰入額	13,075	旅費交通費	106,766	報酬手数料	106,218	<p>1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 476,833千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>販売手数料</td><td>104,078</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>821</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>129,528</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td>181,207</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>5,793</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>6,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,044</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11,090</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>105,070</td></tr> <tr><td>報酬手数料</td><td>116,254</td></tr> </tbody> </table> <p>3. 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費に含まれる研究開発費 24,845千円 なお、当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 運搬具 160千円</p> <p>5.</p>	費目	金額(千円)	販売手数料	104,078	貸倒引当金繰入額	821	役員報酬	129,528	給料及び賞与	181,207	賞与引当金繰入額	5,793	役員賞与引当金繰入額	6,000	退職給付費用	5,044	役員退職慰労引当金繰入額	11,090	旅費交通費	105,070	報酬手数料	116,254
費目	金額(千円)																																												
販売手数料	67,098																																												
貸倒引当金繰入額	8,661																																												
役員報酬	133,230																																												
給料及び賞与	168,494																																												
賞与引当金繰入額	3,163																																												
役員賞与引当金繰入額	5,000																																												
退職給付費用	8,667																																												
役員退職慰労引当金繰入額	13,075																																												
旅費交通費	106,766																																												
報酬手数料	106,218																																												
費目	金額(千円)																																												
販売手数料	104,078																																												
貸倒引当金繰入額	821																																												
役員報酬	129,528																																												
給料及び賞与	181,207																																												
賞与引当金繰入額	5,793																																												
役員賞与引当金繰入額	6,000																																												
退職給付費用	5,044																																												
役員退職慰労引当金繰入額	11,090																																												
旅費交通費	105,070																																												
報酬手数料	116,254																																												

前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)				当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)			
6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,435千円 機械装置 4千円 運搬具 55千円 その他(工具・器具・備品) 153千円				6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 37千円 その他(工具・器具・備品) 8千円			
7. 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				7. 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	金額	場所	用途	種類	金額(千円)
広島県 府中市	ソーラー システム 製造設備	建物及び構築物	189,651千円	広島県 府中市	P V事業 製造設備	機械装置及び運搬具	54,529
		機械装置及び運搬具	247,093千円				
		土地	13,923千円				
		その他(工具・器具・備品)	3,375千円				
		無形固定資産	30千円				
		その他(長期前払費用)	2,482千円				
	E D L C 製造設備	建物及び構築物	64,195千円				
		機械装置及び運搬具	163,101千円				
		その他(工具・器具・備品)	29,001千円				
	<p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、経営環境の厳しい悪化を受け、当初想定した収益を見込めなくなったことにより、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額をソーラーシステム部門は456,557千円、E D L C部門は256,298千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.25%で割り引いて算定しております。</p>				<p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>P V事業に供している資産グループのうち、平成16年3月竣工の工場において、当初想定した収益を見込めなくなったことにより、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(54,529千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、機械装置については零として評価しております。</p>		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,856,604千円
少数株主に係る包括利益	7,843
計	1,848,761
2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	38,442千円
計	38,442

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,959,600	-	-	6,959,600

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,600	43	-	1,643

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加43株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	104,370	15.00	平成21年6月30日	平成21年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,663	8.00	平成22年6月30日	平成22年9月29日

当連結会計年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	6,959,600	-	-	6,959,600

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,643	78	-	1,721

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加78株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	55,663	8.00	平成22年6月30日	平成22年9月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) 現金及び預金勘定 2,301,515千円 現金及び現金同等物 2,301,515千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) 現金及び預金勘定 935,454千円 預入期間が4か月を超える定期預金等 360,850千円 現金及び現金同等物 574,604千円
2.	2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ433,184千円であります。 なお、この他にセール・アンド・リースバック取引により936,646千円を計上しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。	(借主側) ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主に、P V事業における工場及び生産設備(「機械装置及び運搬具」)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等リスクの低い金融商品に限定し、資金調達については主に銀行からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。
投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが短期間の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。短期借入金は、金利の変動リスクに晒されております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、経理課と連携して取引相手ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。長期借入金については、固定金利による調達により、金利の変動リスクを回避しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当者が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づいております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時 価(千円)	差 額(千円)
(1) 現金及び預金	2,301,515	2,301,515	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（ 1 ）	1,613,763 1,250		
受取手形及び売掛金（純額）	1,612,512	1,612,512	-
(3) 長期貸付金 貸倒引当金（ 2 ）	134,000 134,000		
長期貸付金（純額）	-	-	-
(4) 投資有価証券	302,649	302,649	-
資 産 計	4,216,676	4,216,676	-
(1) 支払手形及び買掛金	932,892	932,892	-
(2) 短期借入金	1,911,500	1,911,500	-
(3) 長期借入金（ 3 ）	503,050	510,374	7,324
負 債 計	3,347,442	3,354,767	7,324

1. 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。
2. 長期貸付金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
3. 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金3,050千円(連結貸借対照表計上額)が含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは主として短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金は、回収状況に問題のある貸付先に対しては、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	30,546

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年内 (千円)	1年超 5年内 (千円)	5年超 10年内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,294,350	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,571,285	42,477	-	-
合 計	3,865,636	42,477	-	-

長期貸付金については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。（全額貸倒引当金計上済み）

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等リスクの低い金融商品に限定し、資金調達については主に銀行からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが短期間の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金を目的としたものであり、長期借入金（原則として5年以内）及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。借入金は、金利の変動リスクに晒されております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、経理課と連携して取引相手ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。長期借入金については、固定金利による調達により、金利の変動リスクを回避しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当者が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づいております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時 価(千円)	差 額(千円)
(1) 現金及び預金	935,454	935,454	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,827,656		
貸倒引当金（ 1 ）	2,467		
受取手形及び売掛金（純額）	2,825,188	2,825,188	-
(3) 長期貸付金	134,000		
貸倒引当金（ 2 ）	134,000		
長期貸付金（純額）	-	-	-
(4) 投資有価証券	295,203	295,203	-
資 産 計	4,055,846	4,055,846	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,412,546	1,412,546	-
(2) 短期借入金	2,481,500	2,481,500	-
(3) 長期借入金（ 3 ）	1,251,788	1,255,087	3,299
(4) リース債務（ 4 ）	1,174,633	1,175,817	1,184
負 債 計	6,320,468	6,324,952	4,483

1. 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

2. 長期貸付金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

3. 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金618,932千円(連結貸借対照表計上額)が含まれております。

4. リース債務には、1年以内に返済予定のリース債務残高269,080千円(連結貸借対照表計上額)が含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは主として短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金は、回収状況に問題のある貸付先に対しては、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	25,446

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年内 (千円)	1年超 5年内 (千円)	5年超 10年内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	931,548	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,668,529	159,126	-	-
合計	3,600,078	159,126	-	-

長期貸付金については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。(全額貸倒引当金計上済み)

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年6月30日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	229,140	197,178	31,961
	(2) 債券	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	229,140	197,178	31,961
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	73,509	115,498	41,989
	(2) 債券	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	73,509	115,498	41,989
合計		302,649	312,676	10,027

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額30,546千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年6月30日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	234,034	199,933	34,101
	(2) 債券	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	234,034	199,933	34,101
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	61,169	114,933	53,764
	(2) 債券	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	61,169	114,933	53,764
合計		295,203	314,866	19,663

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額25,446千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について56,195千円(その他有価証券の株式56,195千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)及び当連結会計年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、中小企業退職金共済及び特定退職金共済に加入しております。また、当社及びキタガワエンジニアリング(株)は日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
退職給付債務	520,410千円	501,541千円
年金資産残高	225,727千円	220,240千円
退職給付引当金	<u>294,683千円</u>	<u>281,300千円</u>

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	61,766千円	33,614千円
総合型厚生年金基金掛金	19,314千円	19,680千円
合計	<u>81,080千円</u>	<u>53,295千円</u>

4. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
年金資産の額	93,997,644千円	108,492,004千円
年金財政計算上の給付債務の額	148,468,932千円	136,167,973千円
差引額	<u>54,471,287千円</u>	<u>27,675,968千円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.54% (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

当連結会計年度 0.63% (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、前連結会計年度においては年金財政計算上の過去勤務債務残高32,845,188千円であり、当連結会計年度においては年金財政計算上の過去勤務債務残高25,571,154千円、資産評価調整加算額15,407,755千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年間の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)及び当連結会計年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)のいずれにおいても該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産 (流動)</td><td></td></tr> <tr><td> たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">122,181</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">28,243</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,425</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">140,998</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,426</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,426</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定)</td><td></td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">32,593</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">118,817</td></tr> <tr><td> 役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">97,921</td></tr> <tr><td> 減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">45,128</td></tr> <tr><td> 減損損失</td><td style="text-align: right;">380,148</td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">583,542</td></tr> <tr><td> ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">10,468</td></tr> <tr><td> 関連会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">62,975</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">12,261</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,343,856</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,330,095</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,760</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (固定)</td><td></td></tr> <tr><td> 固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">35,064</td></tr> <tr><td> 特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">7,197</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,262</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (固定) 純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,502</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">19,075</td></tr> </table>	繰延税金資産 (流動)		たな卸資産評価損	122,181	その他	28,243		150,425	評価性引当額	140,998	繰延税金資産 小計	9,426	繰延税金資産 (流動) 純額	9,426	繰延税金資産 (固定)		貸倒引当金	32,593	退職給付引当金	118,817	役員退職慰労引当金	97,921	減価償却超過額	45,128	減損損失	380,148	繰越欠損金	583,542	ゴルフ会員権評価損	10,468	関連会社株式評価損	62,975	その他	12,261		1,343,856	評価性引当額	1,330,095	繰延税金資産 小計	13,760	繰延税金負債 (固定)		固定資産圧縮積立金	35,064	特別償却準備金	7,197	繰延税金負債 小計	42,262	繰延税金負債 (固定) 純額	28,502	繰延税金負債 合計	19,075	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産 (流動)</td><td></td></tr> <tr><td> たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">33,974</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">41,369</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,344</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">61,905</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,438</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (流動)</td><td></td></tr> <tr><td> 未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">1,278</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,278</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,160</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定)</td><td></td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,959</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">113,855</td></tr> <tr><td> 役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">99,008</td></tr> <tr><td> 減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">41,387</td></tr> <tr><td> 減損損失</td><td style="text-align: right;">312,319</td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,195,983</td></tr> <tr><td> ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">10,468</td></tr> <tr><td> 関連会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">4,111</td></tr> <tr><td> 投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">87,930</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">4,417</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,877,439</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,861,855</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,584</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (固定)</td><td></td></tr> <tr><td> 固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">32,993</td></tr> <tr><td> 特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">3,917</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,698</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">1,383</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,993</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,993</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (固定) 純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,409</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">23,248</td></tr> </table>	繰延税金資産 (流動)		たな卸資産評価損	33,974	その他	41,369		75,344	評価性引当額	61,905	繰延税金資産 小計	13,438	繰延税金負債 (流動)		未収還付事業税	1,278	繰延税金負債 小計	1,278	繰延税金資産 (流動) 純額	12,160	繰延税金資産 (固定)		貸倒引当金	7,959	退職給付引当金	113,855	役員退職慰労引当金	99,008	減価償却超過額	41,387	減損損失	312,319	繰越欠損金	1,195,983	ゴルフ会員権評価損	10,468	関連会社株式評価損	4,111	投資有価証券評価損	87,930	その他	4,417		1,877,439	評価性引当額	1,861,855	繰延税金資産 小計	15,584	繰延税金負債 (固定)		固定資産圧縮積立金	32,993	特別償却準備金	3,917	その他有価証券評価差額金	12,698	その他	1,383		50,993	繰延税金負債 小計	50,993	繰延税金負債 (固定) 純額	35,409	繰延税金負債 合計	23,248
繰延税金資産 (流動)																																																																																																																							
たな卸資産評価損	122,181																																																																																																																						
その他	28,243																																																																																																																						
	150,425																																																																																																																						
評価性引当額	140,998																																																																																																																						
繰延税金資産 小計	9,426																																																																																																																						
繰延税金資産 (流動) 純額	9,426																																																																																																																						
繰延税金資産 (固定)																																																																																																																							
貸倒引当金	32,593																																																																																																																						
退職給付引当金	118,817																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	97,921																																																																																																																						
減価償却超過額	45,128																																																																																																																						
減損損失	380,148																																																																																																																						
繰越欠損金	583,542																																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	10,468																																																																																																																						
関連会社株式評価損	62,975																																																																																																																						
その他	12,261																																																																																																																						
	1,343,856																																																																																																																						
評価性引当額	1,330,095																																																																																																																						
繰延税金資産 小計	13,760																																																																																																																						
繰延税金負債 (固定)																																																																																																																							
固定資産圧縮積立金	35,064																																																																																																																						
特別償却準備金	7,197																																																																																																																						
繰延税金負債 小計	42,262																																																																																																																						
繰延税金負債 (固定) 純額	28,502																																																																																																																						
繰延税金負債 合計	19,075																																																																																																																						
繰延税金資産 (流動)																																																																																																																							
たな卸資産評価損	33,974																																																																																																																						
その他	41,369																																																																																																																						
	75,344																																																																																																																						
評価性引当額	61,905																																																																																																																						
繰延税金資産 小計	13,438																																																																																																																						
繰延税金負債 (流動)																																																																																																																							
未収還付事業税	1,278																																																																																																																						
繰延税金負債 小計	1,278																																																																																																																						
繰延税金資産 (流動) 純額	12,160																																																																																																																						
繰延税金資産 (固定)																																																																																																																							
貸倒引当金	7,959																																																																																																																						
退職給付引当金	113,855																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	99,008																																																																																																																						
減価償却超過額	41,387																																																																																																																						
減損損失	312,319																																																																																																																						
繰越欠損金	1,195,983																																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	10,468																																																																																																																						
関連会社株式評価損	4,111																																																																																																																						
投資有価証券評価損	87,930																																																																																																																						
その他	4,417																																																																																																																						
	1,877,439																																																																																																																						
評価性引当額	1,861,855																																																																																																																						
繰延税金資産 小計	15,584																																																																																																																						
繰延税金負債 (固定)																																																																																																																							
固定資産圧縮積立金	32,993																																																																																																																						
特別償却準備金	3,917																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	12,698																																																																																																																						
その他	1,383																																																																																																																						
	50,993																																																																																																																						
繰延税金負債 小計	50,993																																																																																																																						
繰延税金負債 (固定) 純額	35,409																																																																																																																						
繰延税金負債 合計	23,248																																																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">46.3%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割	0.4%	評価性引当額の増減	46.3%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">38.7%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割	0.5%	評価性引当額の増減	38.7%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5%																																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																																																																																						
住民税均等割	0.4%																																																																																																																						
評価性引当額の増減	46.3%																																																																																																																						
その他	0.7%																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.7%																																																																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																																																																						
住民税均等割	0.5%																																																																																																																						
評価性引当額の増減	38.7%																																																																																																																						
その他	1.3%																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5%																																																																																																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成21年 7月 1日 至平成22年 6月 30日) 及び当連結会計年度 (自平成22年 7月 1日 至平成23年 6月 30日) のいずれにおいても該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)及び当連結会計年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)のいずれにおいても該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

	産業機械事業 (千円)	建材機械事業 (千円)	F Aシステム事業 (千円)	ソーラーシステム事業 (千円)	E D L C事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,653,410	796,132	687,343	277,106	180,881	161,844	3,756,719	-	3,756,719
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	836	-	507	-	-	35,890	37,233	(37,233)	-
計	1,654,246	796,132	687,850	277,106	180,881	197,735	3,793,953	(37,233)	3,756,719
営業費用	1,929,233	752,843	718,383	615,849	533,095	225,997	4,775,403	(32,848)	4,742,554
営業利益又は営業損失()	274,987	43,289	30,533	338,743	352,214	28,261	981,450	(4,385)	985,835
資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	3,056,289	635,128	1,073,593	329,584	372,118	235,538	5,702,253	3,204,050	8,906,303
減価償却費	76,205	10,878	53,773	129,796	109,672	3,058	383,385	17,303	400,688
減損損失	-	-	-	456,557	256,298	-	712,855	-	712,855
資本的支出	60,766	-	47,586	6,426	302,278	-	417,058	-	417,058

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
産業機械事業	基板プレス、新素材プレス
建材機械事業	合板プレス、合板機械
F Aシステム事業	F A機械、搬送機械
ソーラーシステム事業	太陽光発電用シリコンウェハー
E D L C事業	電気二重層キャパシタ、関連製品
その他の事業	油圧機器等

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,204,050千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度において、在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

		アジア	ロシア	計
前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	海外売上高(千円) 連結売上高(千円) 海外売上高の連結売上高に 占める割合(%)	1,710,553 - 45.5	195,170 - 5.2	1,905,723 3,756,719 50.7

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。
アジア.....台湾、中国
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別に事業部及び主要連結子会社を置き、各事業部及び主要連結子会社は取り扱う商品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部及び主要連結子会社を基礎とした商品・サービス別事業セグメントから構成されており、「産業機械事業」「建材機械事業」「PV事業」「EDLC事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、FAシステム事業は、当連結会計年度より産業機械事業に含まれております。

また、従来から「ソーラーシステム事業」という名称を使用しておりました報告セグメントにつきまして、第3四半期会計期間から「PV事業(Photovoltaic:太陽光発電)」に変更しております。変更は名称のみであり、これによる報告セグメントの損益に与える影響はありません。

「産業機械事業」は基板プレス・新素材プレス・FA機械・搬送機械・ラミネータ装置等、「建材機械事業」は合板プレス・合板機械等、「PV事業」は太陽光発電用シリコンウェハー、「EDLC事業」は電気二重層キャパシタを製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	産業機械 事業	建材機械 事業	PV事業	EDLC 事業	計				
売上高									
外部顧客に対する売上高	2,403,376	796,132	277,106	180,881	3,657,497	99,222	3,756,719	-	3,756,719
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,343	-	-	-	1,343	35,890	37,233	37,233	-
計	2,404,719	796,132	277,106	180,881	3,658,840	135,113	3,793,953	37,233	3,756,719
セグメント利益又はセグメント 損失()	332,191	43,289	338,743	352,214	979,859	890	980,750	5,085	985,835
セグメント資産	4,133,594	635,128	329,584	372,118	5,470,426	231,826	5,702,253	3,204,050	8,906,303
その他の項目									
減価償却費	130,127	10,878	129,796	109,672	380,474	2,910	383,385	17,303	400,688
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	108,353	-	6,426	302,278	417,058	-	417,058	-	417,058

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の事業(油圧機器)を含んでおります。事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去又は振替高であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去又は振替高 43,997千円、各報告セグメントに帰属しない全社資産3,248,047千円であります。全社資産は、主に当社での現金及び預金、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	産業機械 事業	建材機械 事業	PV事業	EDLC 事業	計				
売上高									
外部顧客に対する売上高	4,074,515	706,506	741,801	198,663	5,721,485	110,776	5,832,262	-	5,832,262

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	産業機械 事業	建材機械 事業	P V事業	E D L C 事業	計				
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,639	-	-	2	1,641	58,719	60,361	60,361	-
計	4,076,154	706,506	741,801	198,665	5,723,127	169,496	5,892,624	60,361	5,832,262
セグメント利益又はセグメント 損失()	28,858	34,309	870,148	62,104	995,421	11,437	983,984	5,474	989,458
セグメント資産	4,899,811	638,484	2,702,326	247,073	8,487,695	244,140	8,731,836	1,805,393	10,537,230
その他の項目									
減価償却費	134,286	9,233	161,950	1,596	307,067	2,485	309,552	-	309,552
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	5,755	-	2,313,484	189	2,319,429	-	2,319,429	-	2,319,429

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の事業(油圧機器)を含んでおります。事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去又は振替高であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去又は振替高 7,006千円、各報告セグメントに帰属しない全社資産1,812,400千円であります。全社資産は、主に当社での現金及び預金、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	台湾	その他	合計
2,144,988	1,618,930	849,723	1,218,620	5,832,262

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位:千円)

	産業機械事業	建材機械事業	P V事業	E D L C事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	54,529	-	-	-	54,529

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年 7月 1日 至平成22年 6月30日）及び当連結会計年度（自平成22年 7月 1日 至平成23年 6月30日）のいずれにおいても該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日）		当連結会計年度 （自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日）	
1株当たり純資産額	571.56円	1株当たり純資産額	400.11円
1株当たり当期純損失	261.31円	1株当たり当期純損失	167.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純損失金額（ ）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日）	当連結会計年度 （自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日）
当期純損失（ ）（千円）	1,818,162	1,166,007
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純損失（ ）（千円）	1,818,162	1,166,007
期中平均株式数（千株）	6,957	6,957

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成21年 7月 1日 至平成22年 6月30日）及び当連結会計年度（自平成22年 7月 1日 至平成23年 6月30日）のいずれにおいても該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,911,500	2,481,500	0.917	平成24年6月30日
1年以内に返済予定の長期借入金	3,050	618,932	1.191	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,165	269,080	5.948	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	500,000	632,856	0.987	平成24年~29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,916	905,553	4.954	平成24年~28年
合計	2,419,631	4,907,921	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	118,932	118,932	116,932	116,900
リース債務	284,711	236,090	239,989	144,761

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第2四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第3四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第4四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日
売上高(千円)	1,341,031	767,047	1,604,884	2,119,299
税金等調整前四半期純損失 金額() (千円)	165,441	179,615	460,948	363,618
四半期純損失金額() (千円)	204,296	170,108	438,119	353,483
1株当たり四半期純損失金 額() (円)	29.36	24.45	62.97	50.80

決算日後の状況
特記事項はありません。

訴訟

当社は、以下の訴訟の提起を受け、係争中ではありますが、現在、当事者双方からの証人申請に関する裁判所の判断を待っている段階であり、当連結会計年度末において特段の進展はありません。

イ. 訴訟が提起された裁判所及び年月日

イタリア国ピストイア地方裁判所 平成21年6月3日

ロ. 訴訟を提起した者

商号 Travelers Indemnity Company

本店所在地 Connecticut, Hartford, USA

代表者 Jay S. Fishman

ハ. 当該訴訟の内容及び請求金額

(イ) 訴状の内容

当社が、イタリアのMAS Italia S.P.Aに納入したCCLプレス機につき、プレス機内の材料スリップ防止策を行っていなかったため、同社設備に事故が生じました。当社は、再保険契約を締結していた米国保険会社Travelers Indemnity Companyより、事故の原因が当社にあるとして、損害賠償請求訴訟の提訴を受けております。

(ロ) 請求金額

損害賠償請求金額 1,854,048米ドル

弁護士費用 1,373,000ユーロ

ニ. 今後の見通し

当社は、原告の主張には全く根拠のないものと考えており、当社の正当性を主張し、引き続き法廷の場で争っていく方針であります。

なお、訴訟の推移によっては当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。現時点ではその影響を予測することは困難であります。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,704,304	1 614,287
受取手形	3 261,070	3 166,443
売掛金	3 1,279,319	3 2,445,738
仕掛品	796,474	531,487
原材料及び貯蔵品	202,941	296,568
前渡金	18,424	26,000
前払費用	8,059	8,358
未収消費税等	82,926	214,505
その他	64,087	55,775
貸倒引当金	798	523
流動資産合計	4,416,809	4,358,641
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,389,443	1 3,827,666
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,646,802	2,726,754
建物(純額)	742,641	1,100,912
構築物	165,099	204,040
減価償却累計額及び減損損失累計額	153,826	159,080
構築物(純額)	11,273	44,960
機械及び装置	3,643,122	3,754,280
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,352,683	3,478,932
機械及び装置(純額)	290,438	275,348
車両運搬具	63,589	71,334
減価償却累計額及び減損損失累計額	51,457	55,053
車両運搬具(純額)	12,131	16,280
工具、器具及び備品	472,020	498,064
減価償却累計額及び減損損失累計額	414,076	427,975
工具、器具及び備品(純額)	57,943	70,088
土地	1 1,417,296	1 1,619,842
リース資産	-	1,379,096
減価償却累計額	-	114,675
リース資産(純額)	-	1,264,420
建設仮勘定	92,106	102,261
有形固定資産合計	2,623,830	4,494,116
無形固定資産		
ソフトウェア	66,655	53,859
電話加入権	1,089	1,089
無形固定資産合計	67,744	54,948

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	333,195	320,650
関係会社株式	7,752	7,752
出資金	887	887
長期貸付金	134,000	134,000
関係会社長期貸付金	182,000	126,000
保険積立金	142,259	142,355
役員退職積立金	84,565	87,215
破産更生債権等	17,559	17,417
長期前払費用	1,040	885
その他	42,496	33,154
貸倒引当金	235,883	188,120
投資その他の資産合計	709,873	682,198
固定資産合計	3,401,448	5,231,262
資産合計	7,818,258	9,589,904
負債の部		
流動負債		
支払手形	459,226	903,819
買掛金	243,370	323,501
短期借入金	1,800,000	2,360,000
1年内返済予定の長期借入金	-	616,424
リース債務	-	267,657
未払金	171,906	181,806
未払費用	76,929	168,287
未払法人税等	6,957	7,678
前受金	181,778	61,842
預り金	13,437	5,587
賞与引当金	12,000	12,070
製品保証引当金	10,190	16,530
受注損失引当金	7,239	27,000
損害賠償引当金	13,910	-
その他	8,320	80,349
流動負債合計	3,005,266	5,032,553
固定負債		
長期借入金	500,000	625,364
リース債務	-	901,881
繰延税金負債	42,262	50,993
退職給付引当金	246,793	240,174
役員退職慰労引当金	242,380	245,070
債務保証損失引当金	106,377	113,130
資産除去債務	-	8,625
その他	-	470
固定負債合計	1,137,813	2,185,710
負債合計	4,143,079	7,218,263

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,830	1,250,830
資本剰余金		
資本準備金	1,256,565	1,256,565
資本剰余金合計	1,256,565	1,256,565
利益剰余金		
利益準備金	101,000	101,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	51,729	48,673
特別償却準備金	10,618	5,517
別途積立金	2,800,000	950,000
繰越利益剰余金	1,784,472	1,258,591
利益剰余金合計	1,178,875	153,400
自己株式	1,064	1,086
株主資本合計	3,685,206	2,352,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,027	18,733
評価・換算差額等合計	10,027	18,733
純資産合計	3,675,178	2,371,641
負債純資産合計	7,818,258	9,589,904

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
売上高	2,800,098	4,972,899
売上原価		
製品期首たな卸高	144,923	-
当期製品製造原価	2,852,058	5,146,376
合計	2,996,981	5,146,376
製品売上原価	₁ 2,996,981	₁ 5,146,376
売上総損失()	196,883	173,476
販売費及び一般管理費	_{2, 3} 664,684	_{2, 3} 752,119
営業損失()	861,567	925,596
営業外収益		
受取利息	2,580	1,870
受取配当金	9,809	₈ 8,979
受取賃貸料	₉ 4,140	₉ 4,140
作業くず売却益	-	3,214
工場等設置奨励金	4,977	4,848
雇用調整助成金	17,516	3,503
法人税等還付加算金	5,158	-
その他	6,543	4,399
営業外収益合計	50,724	30,955
営業外費用		
支払利息	18,725	52,802
設備賃貸費用	8,622	8,432
休止固定資産減価償却費	11,999	-
為替差損	54,033	59,475
その他	8,262	2,184
営業外費用合計	101,643	122,893
経常損失()	912,485	1,017,534
特別利益		
固定資産売却益	₄ 434	₄ 160
製品保証引当金戻入額	464	-
貸倒引当金戻入額	-	₁₀ 2,107
損害賠償引当金戻入額	-	2,430
特別利益合計	898	4,697

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
特別損失		
前期損益修正損	10,323	-
固定資産売却損	5 251	-
固定資産除却損	6 787	6 37
関係会社整理損失引当金繰入額	-	20,600
減損損失	11 712,855	11 171,768
関係会社株式評価損	1,915	-
投資有価証券評価損	-	56,195
貸倒引当金繰入額	7 46,000	-
損害賠償引当金繰入額	13,910	-
債務保証損失引当金繰入額	28,735	6,753
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,167
特別損失合計	814,778	259,521
税引前当期純損失()	1,726,365	1,272,358
法人税、住民税及び事業税	5,175	8,221
法人税等調整額	82,975	3,967
法人税等合計	88,150	4,254
当期純損失()	1,814,516	1,276,612

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)		当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
・材料費	2					
1. 材料期首たな卸高		230,909		180,170		
2. 当期材料仕入高		1,046,291		1,999,930		
計		1,277,200		2,180,101		
3. 材料期末たな卸高		180,170		267,476		
当期材料費			1,097,030	34.9	1,912,624	38.8
・労務費						
1. 当期労務費			641,918	20.4	670,287	13.6
・経費						
1. 外注加工費			707,608		1,402,724	
2. 減価償却費			333,995		257,498	
3. その他			362,736		685,360	
当期経費			1,404,340	44.7	2,345,583	47.6
当期総製造費用			3,143,289	100.0	4,928,495	100.0
仕掛品期首たな卸高		542,862		796,474		
合計		3,686,151		5,724,969		
仕掛品期末たな卸高		796,474		531,487		
他勘定振替高		37,618		47,106		
当期製品製造原価		2,852,058		5,146,376		

(脚注)

項目	前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
1. 原価計算の方法	個別原価計算を採用しております。	個別原価計算を採用しております。
2. 他勘定振替高の内訳	販売費及び一般管理費へ 振替 4,293千円 建設仮勘定へ振替 33,325千円	販売費及び一般管理費へ 振替 3,236千円 建設仮勘定へ振替 43,869千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,250,830	1,250,830
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,250,830	1,250,830
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,256,565	1,256,565
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,256,565	1,256,565
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	101,000	101,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	101,000	101,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	54,977	51,729
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3,248	3,056
当期変動額合計	3,248	3,056
当期末残高	51,729	48,673
特別償却準備金		
前期末残高	15,719	10,618
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	5,100	5,100
当期変動額合計	5,100	5,100
当期末残高	10,618	5,517
別途積立金		
前期末残高	3,400,000	2,800,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	600,000	1,850,000
当期変動額合計	600,000	1,850,000
当期末残高	2,800,000	950,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	473,935	1,784,472
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3,248	3,056
特別償却準備金の取崩	5,100	5,100
別途積立金の取崩	600,000	1,850,000
剰余金の配当	104,370	55,663
当期純損失()	1,814,516	1,276,612
当期変動額合計	1,310,537	525,881
当期末残高	1,784,472	1,258,591

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,097,761	1,178,875
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	104,370	55,663
当期純損失()	1,814,516	1,276,612
当期変動額合計	1,918,886	1,332,275
当期末残高	1,178,875	153,400
自己株式		
前期末残高	1,050	1,064
当期変動額		
自己株式の取得	13	22
当期変動額合計	13	22
当期末残高	1,064	1,086
株主資本合計		
前期末残高	5,604,106	3,685,206
当期変動額		
剰余金の配当	104,370	55,663
当期純損失()	1,814,516	1,276,612
自己株式の取得	13	22
当期変動額合計	1,918,900	1,332,298
当期末残高	3,685,206	2,352,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,415	10,027
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,442	28,760
当期変動額合計	38,442	28,760
当期末残高	10,027	18,733
純資産合計		
前期末残高	5,632,521	3,675,178
当期変動額		
剰余金の配当	104,370	55,663
当期純損失()	1,814,516	1,276,612
自己株式の取得	13	22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,442	28,760
当期変動額合計	1,957,342	1,303,537
当期末残高	3,675,178	2,371,641

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 製品・仕掛品 個別法 ただし、太陽光発電用シリコンウェハーについては総平均法 (2) 原材料 移動平均法 (3) 貯蔵品 先入先出法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 製品・仕掛品 個別法 同 左 (2) 原材料 同 左 (3) 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一基準率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 31～38年 機 械 装 置 5～12年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。 (3)	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給対象期間に基づき支給見込額を按分して計上しております。 (3) 製品保証引当金 製品納入後の無償修理費用の支出に備えて、過去の実績に基づき必要見込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の額及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 製品保証引当金 同 左 (4) 退職給付引当金 同 左

項目	前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末現在の要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(7) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(8) 損害賠償引当金 損害賠償金の支払いに備えるため、当事業年度末における支払い見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 同 左</p> <p>(7) 受注損失引当金 同 左</p> <p>(8)</p>
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ648千円増加し、税引前当期純損失は4,815千円増加しております。</p> <p>なお、資産除去債務は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、当事業年度末において固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
<p>(貸借対照表) 前期まで区分掲記しておりました「設備関係支払手形」(当期末残高8,320千円)は、重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において独立掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」(当事業年度486千円)は、金額が営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「作業くず売却益」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度における「作業くず売却益」の金額は1,349千円であります。</p> <p>2. 前事業年度において区分掲記しておりました「法人税等還付加算金」(当事業年度716千円)は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年6月30日)					当事業年度 (平成23年6月30日)				
1. 資産につき設定している担保権の明細					1. 資産につき設定している担保権の明細				
担保資産			担保資産に対応する債務		担保資産			担保資産に対応する債務	
種類	期末簿価 (千円)	担保権 の種類	内容	期末残高 (千円)	種類	期末簿価 (千円)	担保権 の種類	内容	期末残高 (千円)
土地	1,054,050	根抵当権	短期借入金	1,300,000	定期預金	360,000	質権	短期借入金	1,860,000
建物	447,333	"	長期借入金	500,000	土地	1,290,952	根抵当権	1年内返済予定 の長期借入金	616,424
計	1,501,384	-	計	1,800,000	建物	891,972	"	長期借入金	625,364
					計 2,542,925 - 計 3,101,788				
2. 保証債務					2. 保証債務				
関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証					関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証				
ホクセイ工業(株) 2,300千円					ホクセイ工業(株) 9,373千円				
キタガワエンジニアリング(株) 359千円					キタガワエンジニアリング(株) 290千円				
K S T(株) 5,122千円					北川商事(株) 8,369千円				
計 7,781千円					計 18,032千円				
3. 関係会社に係る注記					3. 関係会社に係る注記				
区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主なものは次のとおりであります。					区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主なものは次のとおりであります。				
受取手形及び売掛金 25,873千円					受取手形及び売掛金 13,092千円				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)		当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	
1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額		1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額	
売上原価 239,728千円		売上原価 476,833千円	
2. 販売費及び一般管理費		2. 販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費43.6%、一般管理費56.4%であります。		販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費46.3%、一般管理費53.7%であります。	
主要な費目及び金額は次のとおりであります。		主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
費目	金額(千円)	費目	金額(千円)
販売手数料	44,098	販売手数料	102,462
役員報酬	85,030	役員報酬	81,300
給料及び賞与	125,172	給料及び賞与	138,212
賞与引当金繰入額	2,000	賞与引当金繰入額	2,330
福利厚生費	36,932	福利厚生費	6,199
退職給付費用	8,224	退職給付費用	3,014
役員退職慰労引当金繰入額	11,890	役員退職慰労引当金繰入額	11,090
減価償却費	21,595	減価償却費	21,416
旅費交通費	85,861	旅費交通費	79,121
報酬手数料	102,416	報酬手数料	112,449
3. 研究開発費の総額		3. 研究開発費の総額	
一般管理費に含まれる研究開発費 14,434千円		一般管理費に含まれる研究開発費 9,979千円	
なお、当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。		なお、当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。	
4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	
車両運搬具 434千円		車両運搬具 160千円	
5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。		5.	
機械及び装置 251千円			

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)																																																																	
<p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">671千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">4千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">55千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">55千円</td></tr> </table> <p>7. 貸倒引当金繰入額 関係会社長期貸付金に係る貸倒引当金繰入額であります。</p> <p>8.</p> <p>9. 関係会社よりの受取賃貸料 4,140千円</p> <p>10.</p> <p>11. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 55%;">種類</th> <th style="width: 20%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="8" style="text-align: center;">広島県 府中市</td> <td rowspan="8" style="text-align: center;">ソーラー システム 製造設備</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">174,117千円</td> </tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">15,534千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">246,465千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">627千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,375千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">13,923千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">30千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">2,482千円</td></tr> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">E D L C</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">製造設備</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">61,718千円</td> </tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,477千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">163,101千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">29,001千円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、経営環境の厳しい悪化を受け、当初想定した収益を見込めなくなったことにより、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を、ソーラーシステム部門は456,557千円、E D L C部門は256,298千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.25%で割り引いて算定しております。</p>	建物	671千円	機械及び装置	4千円	車両運搬具	55千円	工具、器具及び備品	55千円	場所	用途	種類	金額	広島県 府中市	ソーラー システム 製造設備	建物	174,117千円	構築物	15,534千円	機械及び装置	246,465千円	車両運搬具	627千円	工具、器具及び備品	3,375千円	土地	13,923千円	無形固定資産	30千円	長期前払費用	2,482千円	E D L C	製造設備	建物	61,718千円	構築物	2,477千円	機械及び装置	163,101千円	工具、器具及び備品	29,001千円	<p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">37千円</td></tr> </table> <p>7.</p> <p>8. 関係会社よりの受取配当金 4,800千円</p> <p>9. 関係会社よりの受取賃貸料 4,140千円</p> <p>10. 貸倒引当金戻入額 関係会社長期貸付金の戻りに係る貸倒引当金戻入額であります。</p> <p>11. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 55%;">種類</th> <th style="width: 20%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10" style="text-align: center;">広島県 府中市</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">P V事業 製造設備</td> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">54,529</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">14,838</td> </tr> <tr> <td rowspan="6" style="text-align: center;">賃貸 不動産</td> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,233</td> </tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,157</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">99,980</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">99,980</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>P V事業に供している資産グループのうち、平成16年3月竣工の工場においては、当初想定した収益を見込めなくなったこと、連結子会社へ賃貸している資産グループにおいては、時価が著しく下落していることにより、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（P V事業54,529千円、賃貸不動産117,239千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、P V事業の機械及び装置については零として評価し、賃貸不動産の建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価し、機械及び装置等については零として評価しております。</p>	建物	37千円	場所	用途	種類	金額(千円)	広島県 府中市	P V事業 製造設備	機械及び装置	54,529	建物	14,838	賃貸 不動産	構築物	1,233	機械及び装置	1,157	車両運搬具	17	工具、器具及び備品	11	土地	99,980	土地	99,980
建物	671千円																																																																	
機械及び装置	4千円																																																																	
車両運搬具	55千円																																																																	
工具、器具及び備品	55千円																																																																	
場所	用途	種類	金額																																																															
広島県 府中市	ソーラー システム 製造設備	建物	174,117千円																																																															
		構築物	15,534千円																																																															
		機械及び装置	246,465千円																																																															
		車両運搬具	627千円																																																															
		工具、器具及び備品	3,375千円																																																															
		土地	13,923千円																																																															
		無形固定資産	30千円																																																															
		長期前払費用	2,482千円																																																															
E D L C	製造設備	建物	61,718千円																																																															
		構築物	2,477千円																																																															
		機械及び装置	163,101千円																																																															
		工具、器具及び備品	29,001千円																																																															
建物	37千円																																																																	
場所	用途	種類	金額(千円)																																																															
広島県 府中市	P V事業 製造設備	機械及び装置	54,529																																																															
		建物	14,838																																																															
	賃貸 不動産	構築物	1,233																																																															
		機械及び装置	1,157																																																															
		車両運搬具	17																																																															
		工具、器具及び備品	11																																																															
		土地	99,980																																																															
		土地	99,980																																																															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,600	43	-	1,643

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加43株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,643	78	-	1,721

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加78株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
	(借主側) ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 PV事業における工場及び生産設備(「機械及び装置」)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関連会社株式7,752千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。	子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関連会社株式7,752千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td></td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">118,299</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,885</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">139,184</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">139,184</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)純額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">24,166</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">99,704</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">97,921</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">42,976</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">45,128</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">387,349</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">495,281</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">10,468</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">167,761</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">8,423</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,051</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">1,383,233</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,383,233</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">35,064</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">7,197</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 小計</td><td style="text-align: right;">42,262</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)純額</td><td style="text-align: right;">42,262</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">42,262</td></tr> </table>	繰延税金資産(流動)		たな卸資産評価損	118,299	その他	20,885	繰延税金資産 小計	139,184	評価性引当額	139,184	繰延税金資産(流動)純額	-	繰延税金資産(固定)		貸倒引当金	24,166	退職給付引当金	99,704	役員退職慰労引当金	97,921	債務保証損失引当金	42,976	減価償却超過額	45,128	減損損失	387,349	繰越欠損金	495,281	ゴルフ会員権評価損	10,468	関係会社株式評価損	167,761	投資有価証券評価損	8,423	その他	4,051	繰延税金資産 小計	1,383,233	評価性引当額	1,383,233	差引	-	繰延税金負債(固定)		固定資産圧縮積立金	35,064	特別償却準備金	7,197	繰延税金負債 小計	42,262	繰延税金負債(固定)純額	42,262	繰延税金負債 合計	42,262	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td></td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">30,659</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,014</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,961</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">58,635</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">58,635</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)純額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">462</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">97,030</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">99,008</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">45,705</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">41,387</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">359,684</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,121,756</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">10,468</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">108,897</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">87,930</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,563</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">1,976,894</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,976,894</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">32,993</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">3,739</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,698</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,561</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 小計</td><td style="text-align: right;">50,993</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)純額</td><td style="text-align: right;">50,993</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">50,993</td></tr> </table>	繰延税金資産(流動)		たな卸資産評価損	30,659	未払事業税	1,014	その他	26,961	繰延税金資産 小計	58,635	評価性引当額	58,635	繰延税金資産(流動)純額	-	繰延税金資産(固定)		貸倒引当金	462	退職給付引当金	97,030	役員退職慰労引当金	99,008	債務保証損失引当金	45,705	減価償却超過額	41,387	減損損失	359,684	繰越欠損金	1,121,756	ゴルフ会員権評価損	10,468	関係会社株式評価損	108,897	投資有価証券評価損	87,930	その他	4,563	繰延税金資産 小計	1,976,894	評価性引当額	1,976,894	差引	-	繰延税金負債(固定)		固定資産圧縮積立金	32,993	特別償却準備金	3,739	その他有価証券評価差額金	12,698	有形固定資産	1,561	繰延税金負債 小計	50,993	繰延税金負債(固定)純額	50,993	繰延税金負債 合計	50,993
繰延税金資産(流動)																																																																																																																			
たな卸資産評価損	118,299																																																																																																																		
その他	20,885																																																																																																																		
繰延税金資産 小計	139,184																																																																																																																		
評価性引当額	139,184																																																																																																																		
繰延税金資産(流動)純額	-																																																																																																																		
繰延税金資産(固定)																																																																																																																			
貸倒引当金	24,166																																																																																																																		
退職給付引当金	99,704																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	97,921																																																																																																																		
債務保証損失引当金	42,976																																																																																																																		
減価償却超過額	45,128																																																																																																																		
減損損失	387,349																																																																																																																		
繰越欠損金	495,281																																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	10,468																																																																																																																		
関係会社株式評価損	167,761																																																																																																																		
投資有価証券評価損	8,423																																																																																																																		
その他	4,051																																																																																																																		
繰延税金資産 小計	1,383,233																																																																																																																		
評価性引当額	1,383,233																																																																																																																		
差引	-																																																																																																																		
繰延税金負債(固定)																																																																																																																			
固定資産圧縮積立金	35,064																																																																																																																		
特別償却準備金	7,197																																																																																																																		
繰延税金負債 小計	42,262																																																																																																																		
繰延税金負債(固定)純額	42,262																																																																																																																		
繰延税金負債 合計	42,262																																																																																																																		
繰延税金資産(流動)																																																																																																																			
たな卸資産評価損	30,659																																																																																																																		
未払事業税	1,014																																																																																																																		
その他	26,961																																																																																																																		
繰延税金資産 小計	58,635																																																																																																																		
評価性引当額	58,635																																																																																																																		
繰延税金資産(流動)純額	-																																																																																																																		
繰延税金資産(固定)																																																																																																																			
貸倒引当金	462																																																																																																																		
退職給付引当金	97,030																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	99,008																																																																																																																		
債務保証損失引当金	45,705																																																																																																																		
減価償却超過額	41,387																																																																																																																		
減損損失	359,684																																																																																																																		
繰越欠損金	1,121,756																																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	10,468																																																																																																																		
関係会社株式評価損	108,897																																																																																																																		
投資有価証券評価損	87,930																																																																																																																		
その他	4,563																																																																																																																		
繰延税金資産 小計	1,976,894																																																																																																																		
評価性引当額	1,976,894																																																																																																																		
差引	-																																																																																																																		
繰延税金負債(固定)																																																																																																																			
固定資産圧縮積立金	32,993																																																																																																																		
特別償却準備金	3,739																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	12,698																																																																																																																		
有形固定資産	1,561																																																																																																																		
繰延税金負債 小計	50,993																																																																																																																		
繰延税金負債(固定)純額	50,993																																																																																																																		
繰延税金負債 合計	50,993																																																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">44.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割	0.3%	評価性引当額の増減	44.6%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割	0.4%	評価性引当額の増減	40.3%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.3%																																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																																																																																		
住民税均等割	0.3%																																																																																																																		
評価性引当額の増減	44.6%																																																																																																																		
その他	0.6%																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.1%																																																																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																																																																		
住民税均等割	0.4%																																																																																																																		
評価性引当額の増減	40.3%																																																																																																																		
その他	0.1%																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.3%																																																																																																																		

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり純資産額(円)	528.20	340.86

項目	前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり当期純損失()(円) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	260.78 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	183.48 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
当期純損失()(千円)	1,814,516	1,276,612
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	1,814,516	1,276,612
期中平均株式数(千株)	6,957	6,957

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)及び当事業年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)のいずれにおいても該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		投資有価証券	その他有価証券	(株)広島銀行
		(株)石井表記	55,700	51,076
		イビデン(株)	8,340	20,891
		住友商事(株)	18,000	19,602
		福山観光開発(株)	70	11,550
		(株)ダイフク	14,069	7,287
		山善(株)	10,000	5,680
		(株)恋しき	100	5,000
		ジェイエフイーホールディングス(株)	2,000	4,408
		ホクヨープライウッド(株)	1,000	4,250
		その他(7銘柄)	22,083	12,826
		計	640,155	320,650

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,389,443	439,503	1,281	3,827,666	2,726,754	65,523 (14,838)	1,100,912
構築物	165,099	38,940	-	204,040	159,080	4,020 (1,233)	44,960
機械及び装置	3,643,122	1,064,768	953,610	3,754,280	3,478,932	75,695 (55,686)	275,348
車両運搬具	63,589	15,523	7,779	71,334	55,053	10,205 (17)	16,280
工具、器具及び備品	472,020	26,998	955	498,064	427,975	14,842 (11)	70,088
土地	1,417,296	302,527	99,980 (99,980)	1,619,842	-	-	1,619,842
リース資産	-	1,379,096	-	1,379,096	114,675	114,675	1,264,420
建設仮勘定	92,106	1,598,945	1,588,789	102,261	-	-	102,261
有形固定資産計	9,242,678	4,866,305	2,652,396 (99,980)	11,456,587	6,962,471	284,963 (71,787)	4,494,116
無形固定資産							
ソフトウェア	166,942	5,308	-	172,250	118,391	18,104	53,859
電話加入権	1,089	-	-	1,089	-	-	1,089
無形固定資産計	168,031	5,308	-	173,339	118,391	18,104	54,948
長期前払費用	11,197	-	-	11,197	11,118	39	78
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 当期増加額の主なものは、P V事業の建物433,459千円、機械及び装置1,017,074千円、土地302,527千円、リース資産1,379,096千円であります。
2. 当期減少額の主なものは、P V事業の機械及び装置のセールアンドリースバック取引936,646千円と、建設仮勘定の振替によるものであります。
3. 当期減少額及び当期償却額の()は内数で、P V事業54,529千円及び賃貸不動産117,239千円の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	236,681	20,947	46,097	22,887	188,643
賞与引当金	12,000	12,070	12,000	-	12,070
製品保証引当金	10,190	16,530	10,190	-	16,530
役員退職慰労引当金	242,380	11,090	8,400	-	245,070
債務保証損失引当金	106,377	6,753	-	-	113,130
受注損失引当金	7,239	27,000	7,239	-	27,000
損害賠償引当金	13,910	-	11,480	2,430	-

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替及び個別引当債権の回収によるものであります。

2. 損害賠償引当金の当期減少額(その他)は、和解の成立により損害賠償額が見込額を下まわったことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	2,258
預金	
当座預金	212,879
普通預金	38,288
定期預金	360,000
別段預金	860
小計	612,028
合計	614,287

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)石井表記	55,547
日酸TANAKA(株)	32,482
前田機工(株)	16,570
キタガワエンジニアリング(株)	13,068
三和工業(株)	9,240
その他	39,534
合計	166,443

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年7月	76,785
8月	49,291
9月	9,265
10月	10,889
11月	19,267
12月以降	944
合計	166,443

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
IBIDEN ELECTRONICS MALAYSIA	327,000
KINGBOARD LAMINATES	307,400
HONGQISHENG PRECISION	235,880
UNIMICRON TECHNOLOGY CORP.	180,175
(株)林技術研究所	157,500
その他	1,237,782
合計	2,445,738

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,279,319	5,388,329	4,221,910	2,445,738	63.3	126.2

4) 商品及び製品

該当事項はありません。

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
キャパシタ	104,964
基板プレス	286,316
F A 機械	26,735
シリコンウェハー	113,469
合計	531,487

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
本体用鋼材	88,336
油圧部品	39,502
電気部品	19,041
機械加工部品	15,874
冷熱部品	4,367
シリコンインゴット	77,774
その他	22,579
小計	267,476
貯蔵品	
電気部品	5,871
線材	3,645
継手	2,803
ネジ・ボルト	1,216
その他	15,556
小計	29,092
合計	296,568

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大栄鋼業(株)	74,649
トクセン工業(株)	73,437
理研コランダム(株)	41,790
(株)栄工社	35,603
(株)セイコー	28,280
その他	650,056
合計	903,819

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年7月	243,951
8月	277,272
9月	244,197
10月	138,397
合計	903,819

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
DAPARA TECH CO.,LTD.	71,599
(有)オフィスWon	41,171
大栄鋼業(株)	22,174
理研コランダム(株)	13,650
トクセン工業(株)	10,546
その他	164,360
合計	323,501

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)広島銀行	1,860,000
(株)中国銀行	500,000
合計	2,360,000

(注) 1年内返済予定の長期借入金は、「4) 長期借入金」に記載しております。

4) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)広島銀行	1,241,788 (616,424)
合計	1,241,788 (616,424)

(注) ()内の金額は内数で、1年以内に返済予定の金額であり、貸借対照表では流動負債の「1年内返済予定の長期借入金」として表示しております。

5) リース債務

相手先	金額(千円)
三菱UFJリース(株)	1,169,539 (267,657)
合計	1,169,539 (267,657)

(注) ()内の金額は内数で、1年以内に返済予定の金額であり、貸借対照表では流動負債の「リース債務」として表示しております

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

当社は、以下の訴訟の提起を受け、係争中ではありますが、現在、当事者双方からの証人申請に関する裁判所の判断を待っている段階であり、当事業年度末において特段の進展はありません。

イ．訴訟が提起された裁判所及び年月日

イタリア国ピストイア地方裁判所 平成21年6月3日

ロ．訴訟を提起した者

商号 Travelers Indemnity Company

本店所在地 Connecticut, Hartford, USA

代表者 Jay S. Fishman

ハ．当該訴訟の内容及び請求金額

(イ) 訴状の内容

当社が、イタリアのMAS Italia S.P.Aに納入したCCLプレス機につき、プレス機内の材料スリップ防止策を行っていなかったため、同社設備に事故が生じました。当社は、再保険契約を締結していた米国保険会社Travelers Indemnity Companyより、事故の原因が当社にあるとして、損害賠償請求訴訟の提訴を受けております。

(ロ) 請求金額

損害賠償請求金額 1,854,048米ドル

弁護士費用 1,373,000ユーロ

ニ．今後の見通し

当社は、原告の主張には全く根拠のないものと考えており、当社の正当性を主張し、法廷の場で争っていく方針であります。

なお、訴訟の推移によっては当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。現時点ではその影響を予測することは困難であります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告掲載URL (http://www.kitagawaseiki.co.jp/kessan.html)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第54期）（自平成21年7月1日至平成22年6月30日）平成22年9月29日中国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年9月29日中国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第55期第1四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月15日中国財務局長に提出

（第55期第2四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月14日中国財務局長に提出

（第55期第3四半期）（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）平成23年5月16日中国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年10月1日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年9月28日

北川精機株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北川精機株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北川精機株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北川精機株式会社の平成22年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、北川精機株式会社が平成22年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年9月28日

北川精機株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北川精機株式会社の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北川精機株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北川精機株式会社の平成23年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、北川精機株式会社が平成23年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 9月28日

北川精機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北川精機株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北川精機株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年9月28日

北川精機株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北川精機株式会社の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北川精機株式会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。